



# プレゼンテーション資料

2015年1月



株式会社ミライト・ホールディングス

## I ミライトグループの紹介

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1. 社長メッセージ          | 3 |
| 2. ミライト・ホールディングスの概要 | 4 |

## II 中期経営計画

- |                                       |   |
|---------------------------------------|---|
| 1. 中期経営計画                             | 6 |
| 2. 環境変化に対応した「総合エンジニアリング & サービス会社」への転換 | 7 |
| 3. 2020年を展望した情報通信環境の変化                | 8 |

## III 業績の推移と決算概況

- |                       |       |
|-----------------------|-------|
| 1. 業績の推移と2015年3月期事業計画 | 10~11 |
| 2. 2015年3月期第2四半期決算概況  | 12    |
| 3. 売上高の詳細             | 13    |
| 4. 営業利益の詳細            | 13    |
| 5. 株主還元について           | 14    |

## IV 各事業における具体的取組み

- |                                     |       |
|-------------------------------------|-------|
| 1. NTT事業における取組み                     | 16~17 |
| 2. マルチキャリア事業における取組み                 | 18    |
| 3. 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における取組み | 19~20 |
| 4. 構造改革及び間接費削減の取組み                  | 21~23 |

## V 参考資料

- |                            |       |
|----------------------------|-------|
| 1. ミライトグループの結成             | 25    |
| 2. 会社概要                    | 26~36 |
| 3. 事業環境の変化とビジネスチャンス        | 37~39 |
| 4. ミライトグループの技術を活用した事業領域の拡大 | 40    |
| 5. 業界の現況                   | 41~42 |

## VI 決算補足資料

- |                  |       |
|------------------|-------|
| 1. 業績の推移         | 44    |
| 2. 事業区分別受注高及び売上高 | 45    |
| 3. 資産・負債・純資産の状況  | 46    |
| 4. 主要な経営指標等の推移   | 47~48 |

- |      |    |
|------|----|
| 注意事項 | 49 |
|------|----|



# I ミライトグループの紹介

# 1. 社長メッセージ

現在の日本は、官民一体となった成長戦略の推進とICT技術の進展・活用等が**社会イノベーションの動き**となり、新たな成長市場を生み出しております。同時に、東日本大震災復興、老朽インフラ対策、環境・エネルギー問題、そして東京オリンピック決定を契機に、通信ネットワークの強化を含む**社会インフラの再構築**の時代を迎えています。

このような転換期にあたり、ミライトグループは、その名の由来であります「**MIRAI(未来)+IT**」が示すとおり、これまで培ってまいりました情報通信設備建設・総合設備事業における確かな技術を礎に、お客様とともに新しい時代の新しい課題を解決するため、積極的に事業領域の拡大に挑戦してまいります。そしてお客様のご期待に応える、「**総合エンジニアリング&サービス会社**」として、明日の社会に向けて貢献し、株主価値の最大化を図ってまいりたいと存じます。

## 社名の由来

「**未来**」、「**IT**」の2つの言葉を包含し、お客様とともに成長し続ける総合エンジニアリング&サービス会社を目指すという思いを表現しています。

<2つのキーワード>

『**MIRAI**』 …… 『**未来**』

『**MIRAI**』 …… 『**Information Technology**』

## コーポレートマーク

「**3つの思い**」を3本の太いラインで象徴化。それらをつなぎ、高品質な事業がグローバルに広がる様子をゴールドのアークラインで表現し、全体を「**M**」のイメージとしました。未来を切り拓いて行こうとする私たちの針路の象徴でもあります。



## 3つの思い

1. **事業ドメインの「幅」**を広げる  
→上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
2. **事業ドメインの「高さ」**を極める  
→NI+上位レイヤ+下位レイヤまでのトータル提案
3. **新しい事業ドメインへの展開**を図る  
→電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与



代表取締役社長  
鈴木 正俊

## 2. ミライト・ホールディングスの概要

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】85,381,866株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)
格 付	日本格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 25拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 6拠点(シンガポール、香港、スリランカ、オーストラリア、フィリピン、ミャンマー)
連結子会社数 (2014年12月末現在)	35社
従業員数 (2014年9月末現在)	【連結】7,538名 (ミライトHD 98名) (ミライト 連結 4,414名 単体 2,690名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 3,026名 単体 911名)
決 算 期	3月31日



## Ⅱ 中期経営計画 (2014～2016年度)

# 1. 中期経営計画

## ■事業環境

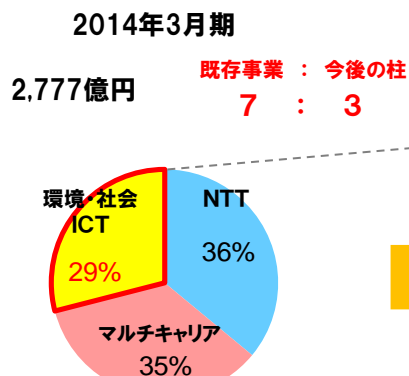
- アベノミクス、社会インフラの再構築
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック
- 通信技術の革新(高速・大容量化)
- ICT技術の活用による社会イノベーションの進展

環境は  
フォローの風

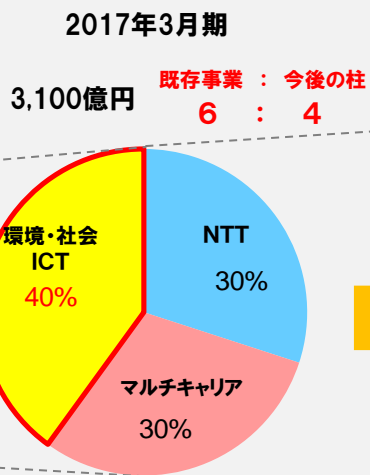
## ■基本方針

- 今後の柱となる環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業の積極的な拡大
  - 既存事業(NTT、マルチキャリア事業)の効率的な推進による生産性向上
  - 戦略的な人員シフトと人材育成・確保による技術者拡大
- 「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を目指す

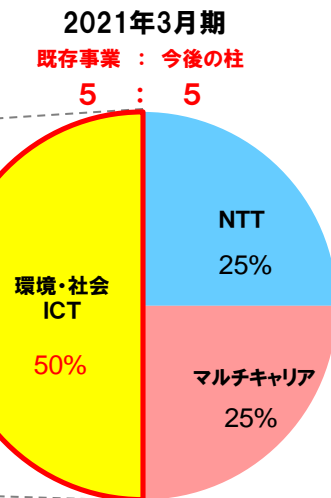
## ■売上高構造の変化



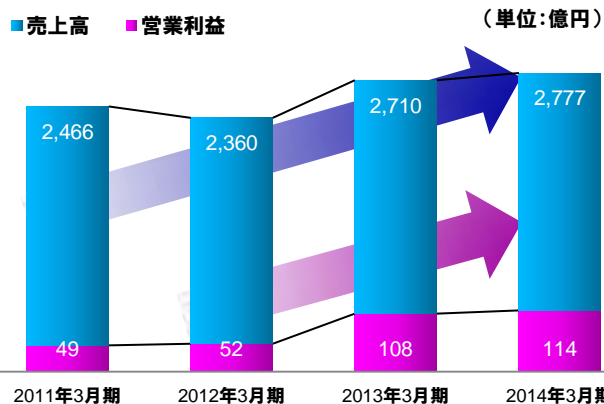
中期経営計画



2020年に向けた  
マイルストーン



## ■売上高・営業利益の推移



## ■数値目標

(2017年3月期)

売上高	3,100億円
営業利益	170億円
営業利益率	5.5%
ROE (自己資本利益率)	8%以上

## ■人員シフトと人材育成イメージ

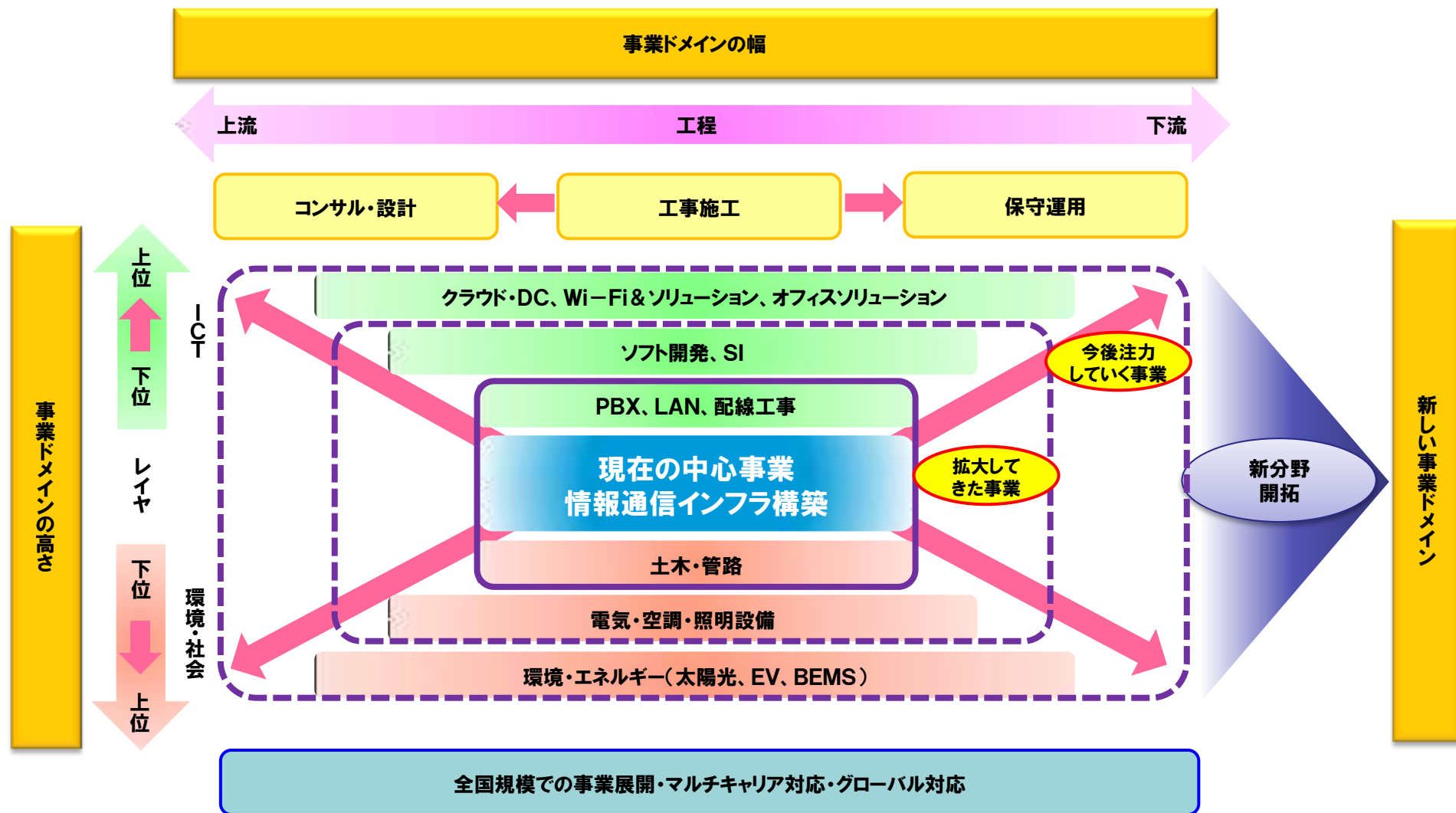
(2017年3月期)

今後3年間で

- 人員シフトを推進し、成長分野に従事する人材を1.5倍(+800名)に拡大。逆に間接要員については10%(▲100名)削減
- 事業の成長に必要な有資格技術者の育成・獲得
  - ・電気監理技術者(3倍以上)
  - ・土木管理技術者(2倍以上)
  - ・IT技術者(2倍以上)

## 2. 環境変化に対応した「総合エンジニアリング&サービス会社」への転換

- 事業ドメインの「幅」を拡げる → 上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
- 事業ドメインの「高さ」を極める → 上位レイヤ + 下位レイヤまでのトータル提案
- 新しい事業ドメインへの展開を図る → クラウド・DC、Wi-Fiソリューション、環境、エネルギー分野等、将来の社会インフラ創造に寄与
- グループの総合的な技術を活用し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、「社会インフラ作りと社会イノベーション」へ貢献





### 3. 2020年を展望した情報通信環境の変化

#### <インフラ整備動向>

- 通信キャリアの設備投資は足元減少しているが、2020年(東京オリンピック・パラリンピック)に向けて、通信技術の革新により、「Area」、「Speed」、「Quality」と通信基盤の拡大は継続

▶ ミライトグループにフォローの風

#### Speed

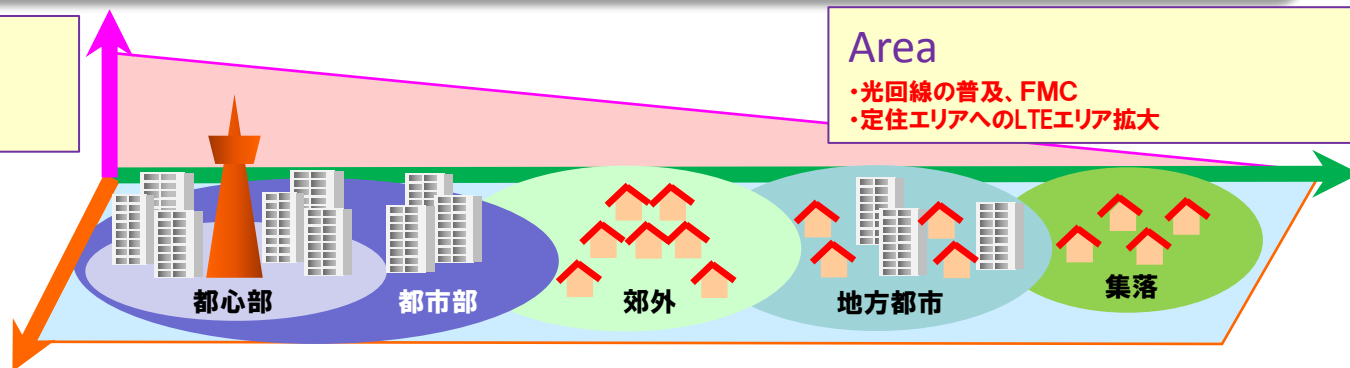
- ・光回線の高速化
- ・キャリアアグリゲーションによる高速化

#### Area

- ・光回線の普及、FMC
- ・定住エリアへのLTEエリア拡大

#### Quality

- ・人口密集地へのWi-Fi普及
- ・人口密集地への局所対策セル導入
- ・室内を含む携帯不感地対策



#### <技術動向>

		2010年	2014年	2015年 NTT光回線 B to B to C開始	2016年 電力自由化	2020年 東京オリンピック・パラリンピック
データ量		1	2010年×24倍		2010年×1,000倍	
サービス デバイス		電話・メール フューチャーフォン	データ(インターネット) スマートフォン、タブレット	ウェアラブル端末	M2M HEMS スマートグリッド センサーネットワーク	通信・放送融合 ビッグデータ ITS(Intelligent Transport Systems) 4K/8K放送
サービス系プラットフォーム		専用サーバ	クラウド	SDN(Software Defined Network)		
固定	コアネットワーク	ATM(回線交換)	IP(パケット交換)		ネットワークのIP網へのマイグレーション	
	アクセス・保守	光回線網の成熟	無電柱化・設備運営業務の拡大		FMC(Fixed Mobile Convergence) 光サービスの多様化	
	Wi-Fi	無線LANの普及	データオフロード対策		Wi-Fiソリューションの拡大	
モバイル	周波数	2.5GHz	900MHz、700MHz(TV受信対策)		3.4~3.6GHz 5GHz	
	方式 通信速度<bps>	3世代(IMT-2000)<14M>	3.9世代(LTE)<150M>		4世代(LTE-Advanced)<1G> 5世代<10G>	
	通信技術		キャリア・アグリゲーション、VoLTE(Voice over LTE)		MIMO(Multiple-Input and Multiple-Output)	

## Ⅲ 業績の推移と決算概況

# 1. 業績の推移と2015年3月期事業計画

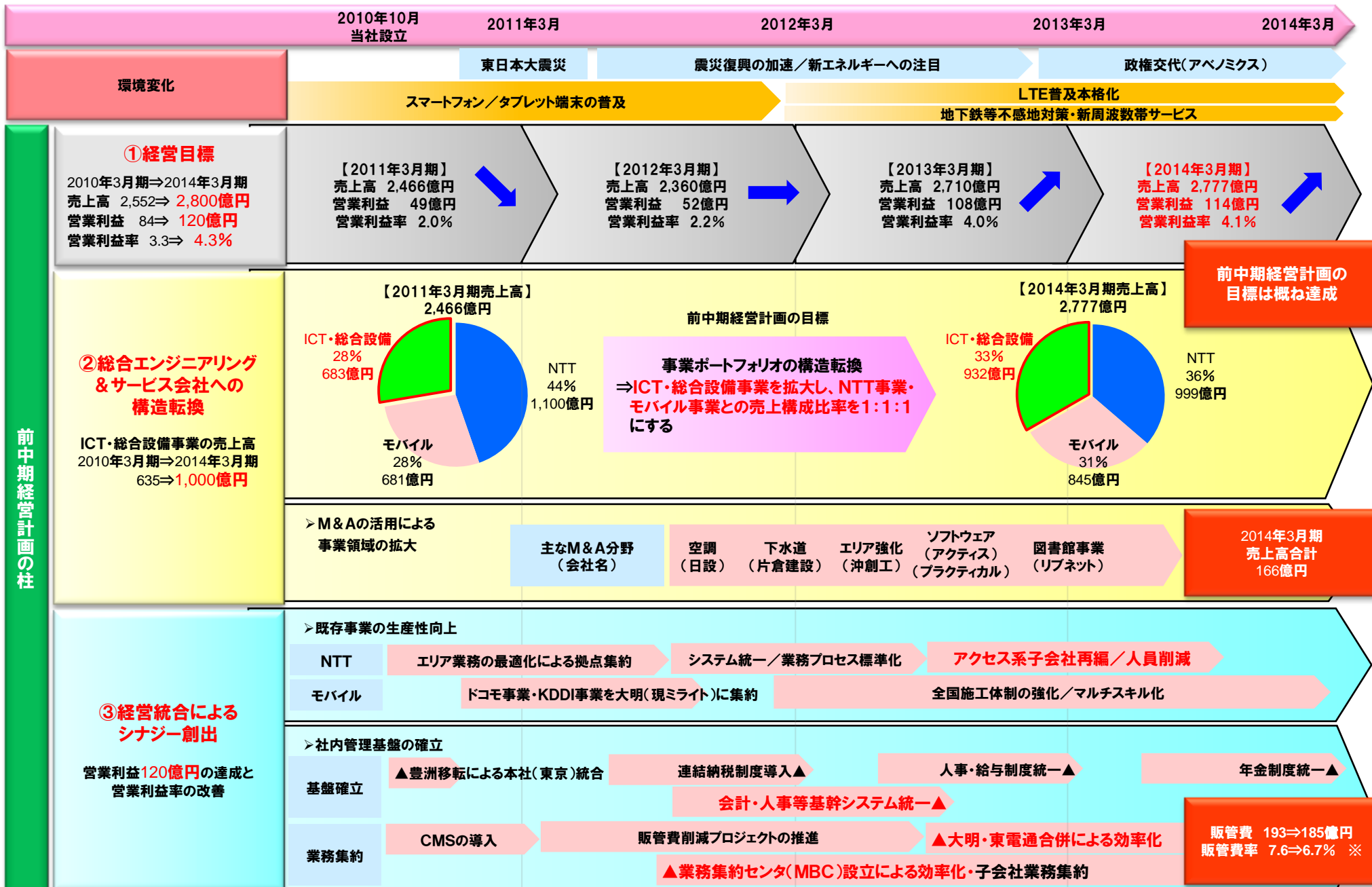
単位:億円	2011年 3月期(注1)	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期 (計画)	2015年3月期事業計画のポイント
売上高	2,466	2,360	2,710	2,777	2,850	●2015年3月期は、新たな中期経営計画施策を推進し、売上高2,850億円、営業利益130億円と増収増益を計画
NTT	1,100	1,114	1,091	999	930	●NTT事業は、売上減少でも利益を創出できるような事業運営体制の改革を推進中
マルチキャリア (注2)	681	603	813	(845) 984	930	●マルチキャリア事業は、LTEなど小規模大量工事への対応を進め、生産性を向上
環境・社会 (注2)	426	374	458	(529) 285	420	●環境・社会イノベーション事業は、太陽光、EV充電器設置工事等の拡大により大幅な売上増加
ICT (注2)	256	267	346	(402) 508	570	●ICTソリューション事業は、ソフトウェアやPBXの大規模受注により売上増加
売上総利益 (売上総利益率)	243 (9.9%)	240 (10.2%)	293 (10.8%)	299 (10.8%)	323 (11.3%)	●原価改善の取組みにより、売上総利益率の向上を図る
販管費 (販管費率)	193 (7.8%)	187 (8.0%)	184 (6.8%)	185 (6.7%)	193 (6.8%)	●販管費 ⇒経営統合効果や間接費削減の取組みにより、一般管理費の削減を推進 ⇒販売費の増加やオーストラリアにおける事業拡大により増加
営業利益 (営業利益率)	49 (2.0%)	52 (2.2%)	108 (4.0%)	114 (4.1%)	130 (4.6%)	
経常利益 (経常利益率)	57 (2.0%)	61 (2.6%)	117 (4.3%)	122 (4.4%)	136 (4.8%)	
特別損益 (注3)	266	▲ 5	▲ 44	▲ 0	20	●特別損益 ⇒退職給付制度の見直しに伴い、年金資産としていた株式が積立超過となり、これを会社資産に戻すことにより特別利益を予定
当期純利益 (当期純利益率) (注3)	306 (12.4%)	32 (1.4%)	42 (1.5%)	71 (2.6%)	92 (3.2%)	

(注1)2011年3月期は決算、当社設立に伴う企業結合会計(パーチェス法)で行っており、単純比較が出来ないことから経営統合3社(大明(株)、(株)コミュニア、(株)東電通)の実績を合算した数値を記載しております。

(注2)2013年3月期以前の売上高の内訳及び2014年3月期の売上高の( )内の数値については、旧事業区分(モバイル事業、総合設備事業、ICT事業)の数値を記載しております。

(注3)2011年3月期の特別損益、当期純利益には、経営統合に伴い発生した「負のれん」(268億円)が含まれております。

■参考 当社設立から前期(2014年3月期)までの取組み



前中期経営計画の柱

## 2. 2015年3月期第2四半期決算概況

単位:億円	2014年3月期 2Q実績 (構成比)	2015年3月期 2Q実績 (構成比)	対前期増減 (増減率)	2014年3月期 通期実績 (2Q進捗率)	2015年3月期 通期計画 (2Q進捗率)
	(a)	(b)	(b)-(a)		
受注高	1,379	1,481	+ 102 (+ 7.4%)	2,820 (48.9%)	2,900 (51.1%)
売上高	1,197 (100%)	1,231 (100%)	+ 34 (+ 2.8%)	2,777 (43.1%)	2,850 (43.2%)
NTT	442	428	▲ 14 (▲ 3.3%)	999 (44.3%)	930 (46.0%)
マルチキャリア	432	459	+ 27 (+ 6.1%)	984 (44.0%)	930 (49.4%)
環境・社会 イノベーション	98	147	+ 49 (+ 50.7%)	285 (34.4%)	420 (35.2%)
ICT ソリューション	224	196	▲ 28 (▲ 12.4%)	508 (44.2%)	570 (34.5%)
売上総利益	120 (10.1%)	154 (12.5%)	+ 34 (+ 27.8%)	299 (40.3%)	323 (47.7%)
販管費	92 (7.8%)	94 (7.7%)	+ 2 (+ 2.0%)	185 (50.2%)	193 (49.1%)
営業利益	27 (2.3%)	59 (4.8%)	+ 32 (+ 114.2%)	114 (24.2%)	130 (45.7%)
経常利益	31 (2.6%)	62 (5.1%)	+ 31 (+ 100.7%)	122 (25.4%)	136 (46.0%)
四半期(当期) 純利益	17 (1.5%)	39 (3.2%)	+ 22 (+ 125.6%)	71 (24.3%)	92 (42.8%)
繰越工事高	876	987	+ 111		

### 第2四半期決算のポイント

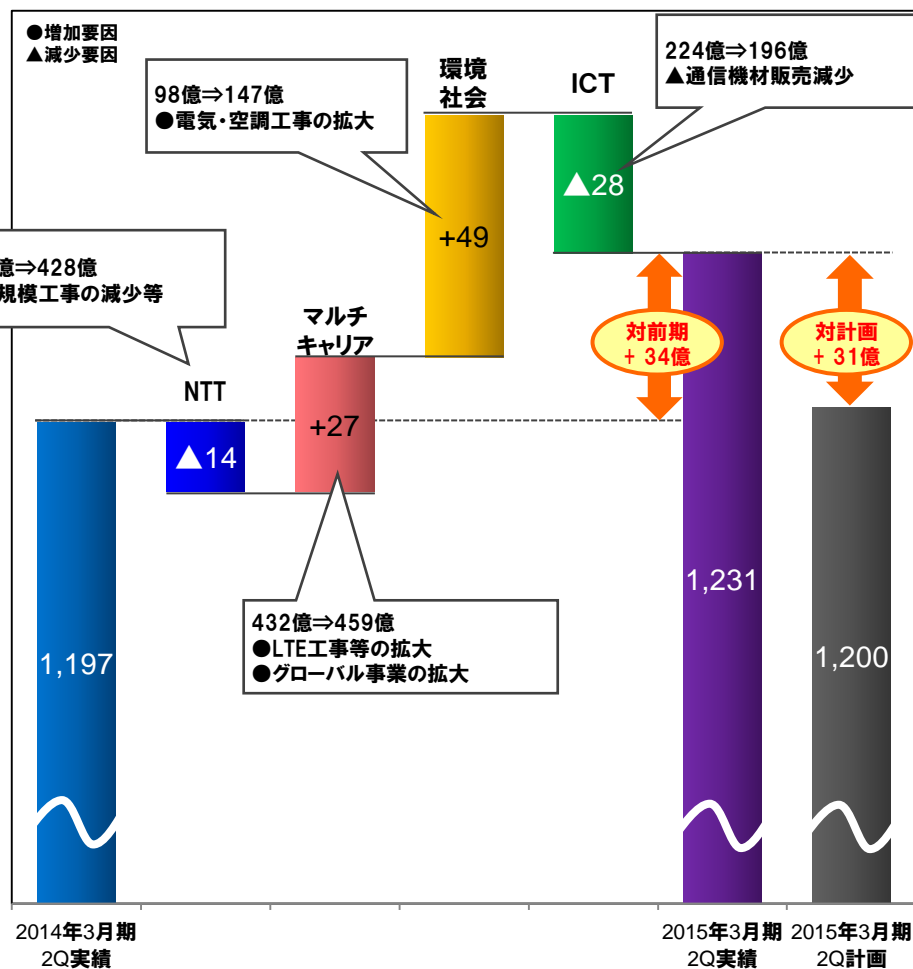
- 受注高  
⇒マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業の拡大により1,481億円(対前期+102億円)と大幅に増加
- 売上高  
⇒マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業は拡大したものの、NTT事業、ICTソリューション事業の減少により1,231億円(対前期+34億円)と微増
- 売上総利益  
⇒利益率が10.1%から12.5%に改善したことにより、154億円(対前期+34億円)と大幅に増加
- 営業利益  
⇒59億円(対前期+32億円)となり前期比2.1倍  
⇒通期計画に対する進捗率は45.7%と好調
- 四半期純利益  
⇒退職給付制度の見直しに伴う特別利益の計上(5億円)等もあり、39億円(対前期+22億円)となり前期比2.3倍
- 繰越工事高  
⇒987億円(対前期+111億円)と高水準

### 3. 売上高の詳細 [対前期増減]

- NTT事業は、大規模工事や日常工事が減少
- マルチキャリア事業は、LTE工事、WiMAX工事が好調
- 環境・社会イノベーション事業は、電気・空調工事の拡大等により増加
- ICTソリューション事業は、モバイル関連の通信機材販売が減少

#### 売上高

(単位:億円)

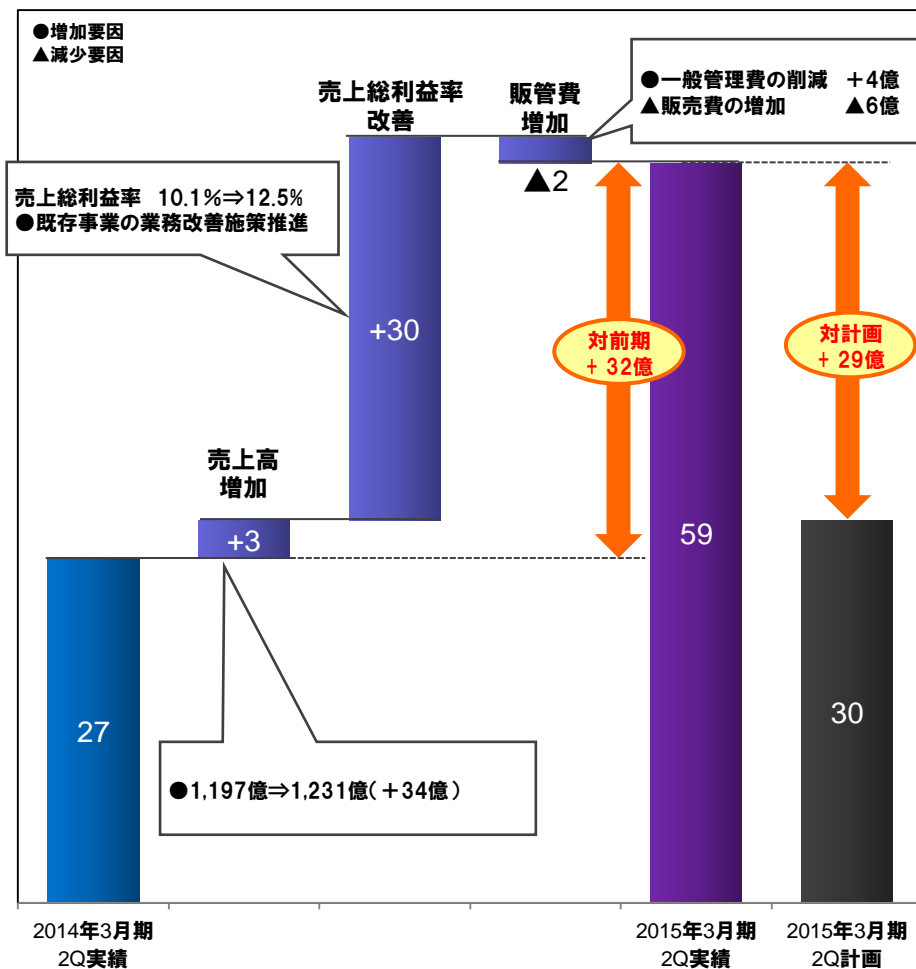


### 4. 営業利益の詳細 [対前期増減]

- 売上高増加により、対前期+3億円の増益要因
- 売上総利益率は、**既存事業の業務改善施策推進により改善**し、対前期+30億円の増益要因
- 販管費は、一般管理費の削減はあるものの、M&Aや販売費の増加による影響が大きく、対前期▲2億円の減益要因

#### 営業利益

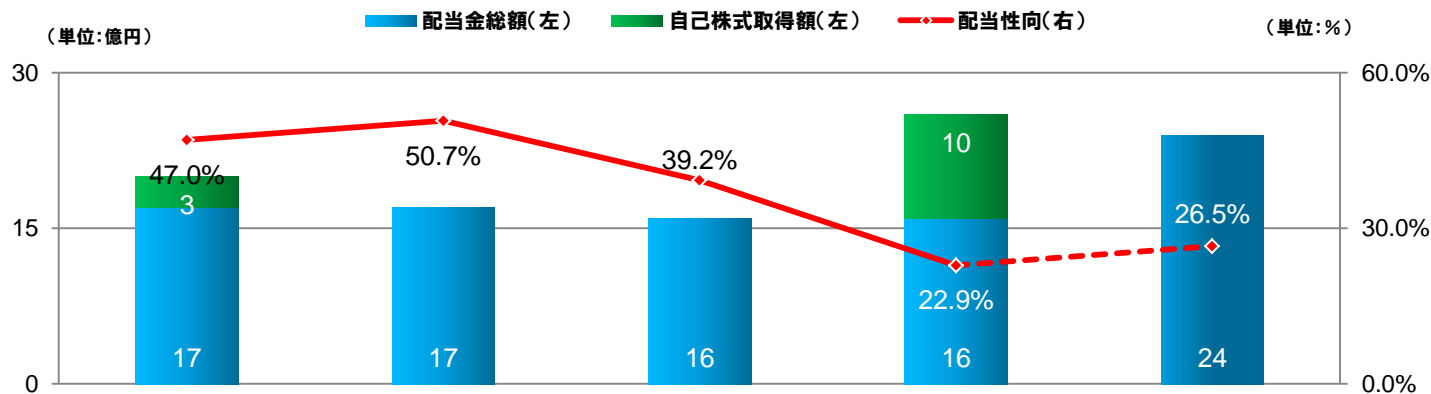
(単位:億円)



## 5. 株主還元について

- 配当政策は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことが基本方針
- 2015年3月期は、業績見通しや配当性向などを総合的に勘案した結果、増配することとし、**中間配当金については前年度から5円増配の15円、期末配当金についても前年度から5円増配の15円とする方針。これにより年間配当金は30円を予定**
- 増配により、**配当性向は前期22.9%から26.5%に上昇する見通し**

### ■ 株主還元の推移



		2011年3月期(注)	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期(予)
配当金総額		17億円	17億円	16億円	16億円	24億円
当期純利益		37億円	32億円	42億円	71億円	92億円
1株あたり 年間配当金	中間	10円	10円	10円	10円	15円
	期末	10円	10円	10円	10円	15円
	合計	20円	20円	20円	20円	30円
自己株式取得額		3億円	—	—	10億円	—
連結配当性向		47.0%	50.7%	39.2%	22.9%	26.5%
連結総還元性向		54.7%	50.7%	39.2%	36.7%	26.5%
ROE		3.8%	3.3%	4.1%	6.7%	8.0%

(注)・当社は2010年10月に設立したため、2011年3月期の1株あたり年間配当金は期末配当金10円と旧大明の中間配当金10円を加えた20円を記載しております。

・2011年3月期決算は、当社設立に伴う企業結合会計(パーチェス法)で行っており、単純比較が出来ないことから、連結配当性向、連結総還元性向、ROEについては統合3社の単純合計値から経営統合に伴い発生した「負ののれん」影響額(268億円)を除いた数値により算出しております。

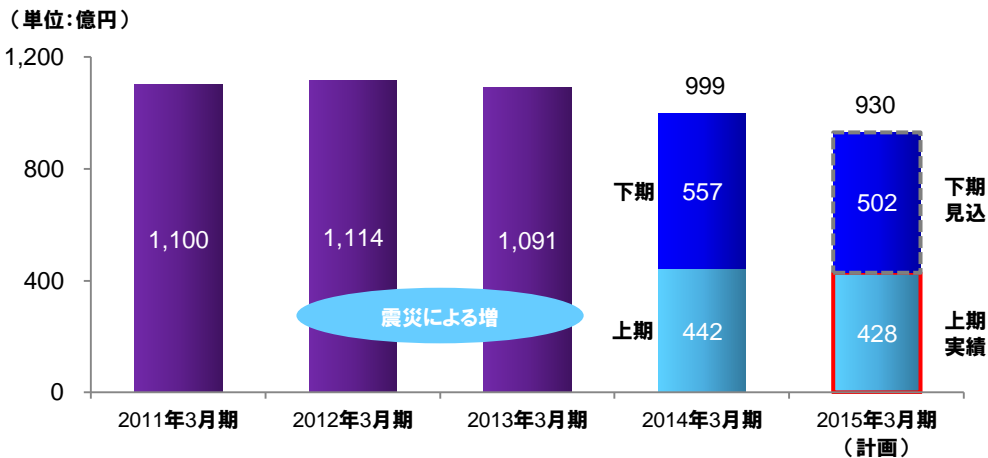
## IV 各事業における具体的取組み



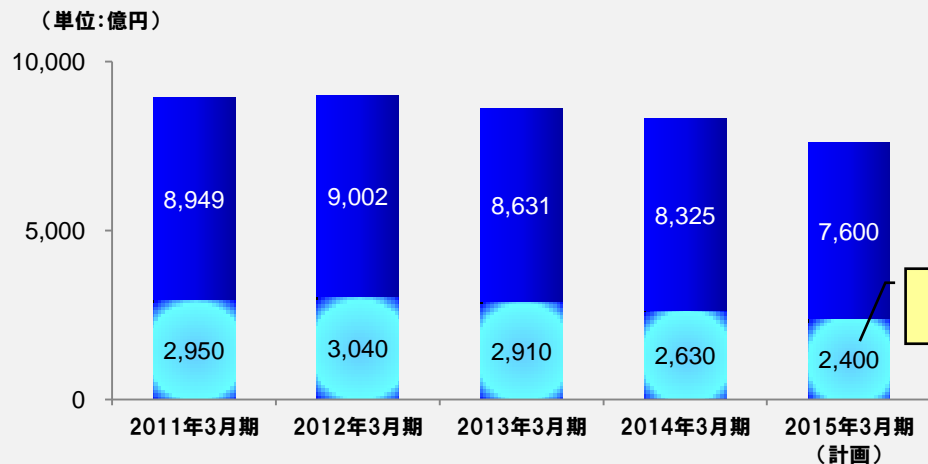
# 1. NTT事業における取組み

- 固定ブロードバンド市場の成熟化により、NTT東西会社の設備投資は減少傾向にあり、**大規模工事や日常工事が減少**
- 事業運営体制の改革を行い、**売上減少でも利益を創出できる体制を構築中**
- **工事事務所の統合等更なる効率化に取り組む**

## ■ 売上高推移



## (参考)NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移



出所:NTT発表資料より当社作成

## ■ 今期(2015年3月期)の取組み状況

		内容
売上拡大	光工事等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期滞留工事の消化促進等により売上確保</li> <li>・サービス卸による光工事対策への取組み強化</li> </ul>
	設備運営業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・故障修理だけでなく、設備保守も含めたエリア全体の受託拡大</li> <li>・エリア全体の受託に備えた体制整備推進</li> </ul>
	営業体制強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域工事の拡大に取り組む</li> <li>⇒四国・東北エリアの受注拡大(7億円)</li> </ul>
	東北復興	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来期以降に本格化の予定であり、受注獲得に向けた取組み強化</li> </ul>
効率化推進	人員シフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他部門へのシフト促進等により収支改善</li> <li>⇒人員シフト・退職不補充により、上期は約▲50名の人員減(通期計画▲80名)</li> </ul>
	事務所統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区域の事務所統合による効率化推進</li> <li>⇒来期に本格化</li> </ul>
	サポート業務集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京エリアの設計、竣工処理、工程・工事料金チェックなどの業務を集約</li> <li>・業務委託推進によりコスト削減</li> </ul>
	コア会社運営体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年10月に子会社を再編(12→8社)</li> <li>⇒業務の効率化・平準化を推進しコストを削減</li> </ul>

## ■参考 NTT事業における生産性向上施策の推進

- **各区域の事務所統合による効率化推進**  
 ⇒ 工事部隊を統合することによる直接工事稼働、工事車両等の削減  
 ⇒ デスク統合による間接稼働の削減  
 ⇒ 賃貸ビルから自社所有ビルにすることによる賃料の削減
- 既に完了している **関西圏の事務所統合**と合わせ、合計で3~4割程度の削減を目標(71→47拠点)
- **サポート業務(設計・オーダー作成・写真検査等)の集約**  
 ⇒ 東京エリアで今期(2015年3月期)中を目標に集約。他のエリアについても今後検討

### 関西エリア(24→15拠点)

前期(2014年3月期)までに関西圏(大阪・兵庫・京都・和歌山・奈良)における拠点集約を実施



### 関東エリア(47→32拠点)

来期(2016年3月期)にかけて関東圏における拠点集約を推進

<スケジュール>

東京...今期中(サポート業務を集約)

神奈川...2014年12月

群馬

埼玉

千葉

栃木

茨城

来期予定



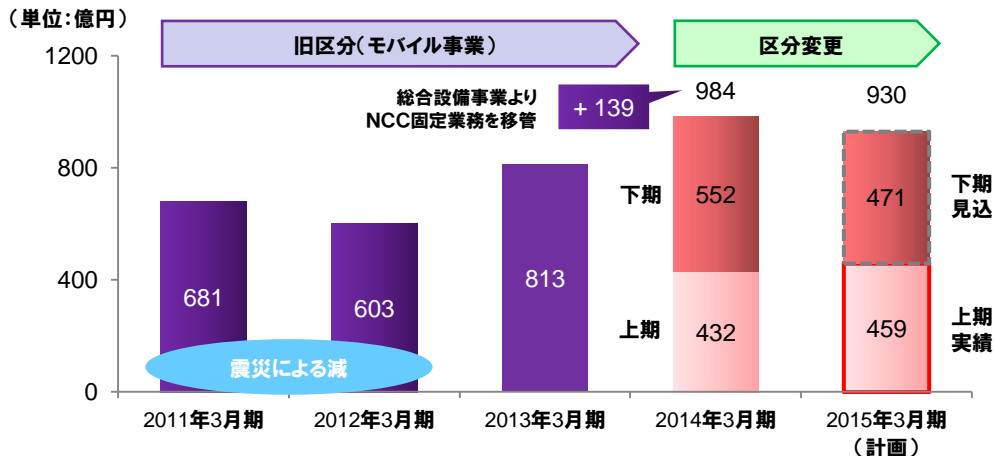
■ は工事事務所の統合

■ はサポート業務の集約地域

## 2. マルチキャリア事業における取組み

- モバイルキャリアの設備投資は純化傾向にあるが、スマートフォン普及等によるトラフィック増加に伴い、**LTE工事やNW工事は着実に増加**
- 小規模大量工事が増加しており、**生産性向上施策**により利益向上（ITツール活用、内製化、元請け・子会社一体化）
- 海外通信キャリアに対しても事業拡大を実施（オーストラリアの子会社を第2四半期より連結）

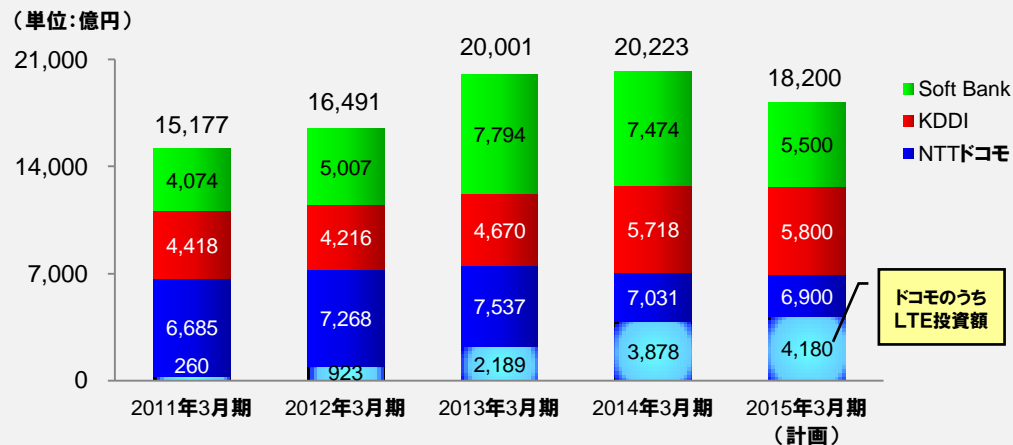
### ■ 売上高推移



### ■ 今期(2015年3月期)の取組み状況

	内容	
売上拡大	LTE工事 WiMAX工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LTE工事の効率化・平準化による進捗の推進</li> <li>・ WiMAX工事、付帯工事の取組み強化</li> </ul>
	不感地 対策工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 屋内対策工事(再開発施設・ビル、地下街等)</li> <li>・ 地下鉄(JMCIA)の取組み強化</li> </ul>
	ストックビジネス 周辺ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基地局保守、設備センタの運用業務拡大</li> <li>・ 固定/NW関連工事の取組み強化</li> </ul>
	グローバル 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月にミライト・テクノロジーズ オーストラリア設立。 <b>豪州でのTier1企業として事業拡大</b> ⇒第2四半期より連結</li> </ul>
効率化 推進	マネジメント 強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SCM※強化による進捗率向上 ⇒<b>ボトルネック工程対策強化</b></li> </ul>
	リソース 最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>内製化、子会社との連携強化</b>によるリソース配置の最適化</li> </ul>
	ITツール 活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>業務支援ツール</b>での情報共有、<b>モバイルデバイス活用</b>による平準化・見える化の追求</li> </ul>

### (参考)モバイルキャリア3社の設備投資額の推移



(注)1. KDDI、Soft Bankについては固定系を含む設備投資額を記載

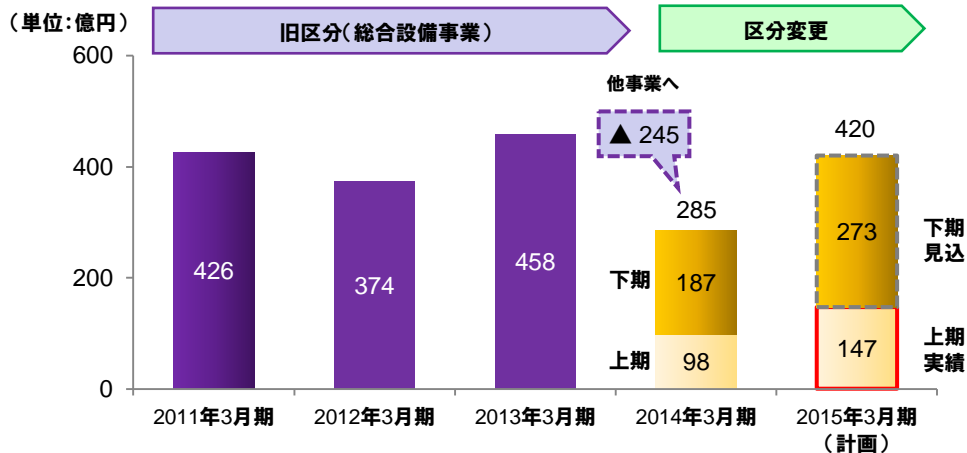
2. Soft Bankの設備投資実績は、スプリント及びソフトバンクテレコムの人材向けモバイルレンタル端末を除く

※ SCMIはサプライチェーンマネジメントの略

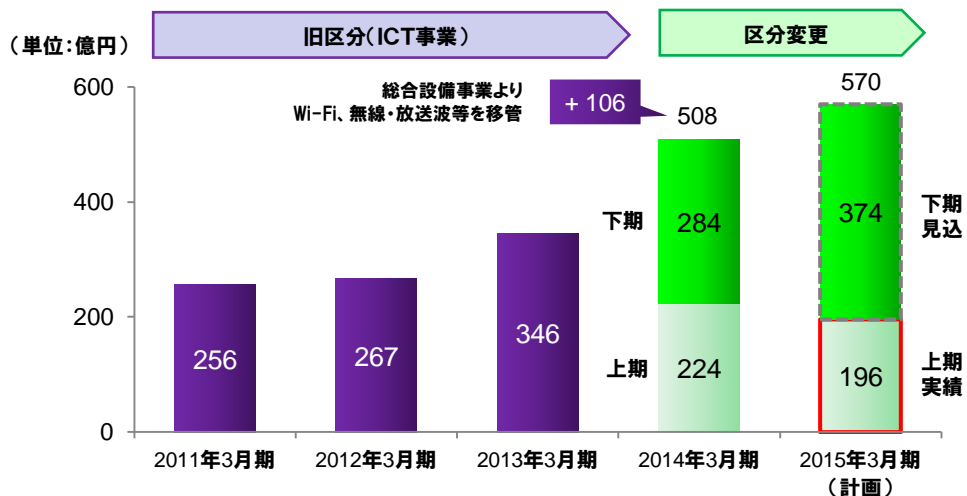
### 3. 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における取組み

- 環境・社会イノベーション事業については、既存の電気・空調工事の拡大に加え、**太陽光工事やEV充電器設備工事、社会インフラ工事**が拡大
- ICTソリューション事業については、モバイル関連の通信機材販売が減少したものの、ソフトウェアやPBX工事の完成により売上拡大を図る

#### ■ 売上高推移(環境・社会イノベーション事業)



#### ■ 売上高推移(ICTソリューション事業)

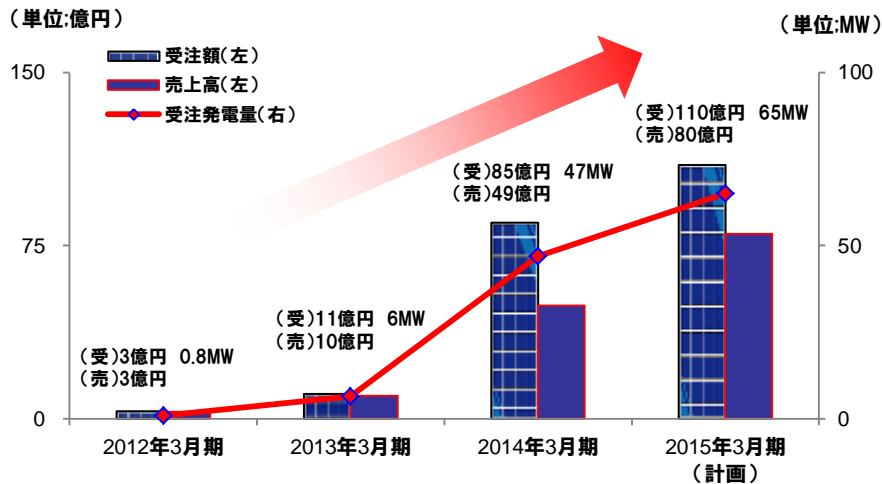


#### ■ 今期(2015年3月期)の取組み状況

事業区分	内容	
環境・社会イノベーション事業	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>大手新電力会社との協力体制強化</b></li> <li>⇒ 今期売上高80億円へ拡大</li> </ul>
	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>EV充電器設備工事</b></li> <li>● <b>BEMS工事</b>(ドラッグストアチェーン)</li> <li>● <b>マンション一括受電工事</b>(新規導入11棟)</li> </ul>
	社会インフラ公共工事	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>老朽インフラ対策</b></li> <li>⇒ 高速道路(ETC更改、首都高照明工事)</li> <li>⇒ 上下水道工事(東京都)等</li> <li>● <b>公共工事</b></li> <li>⇒ 湘南バイパス通信管路工事等</li> <li>⇒ 防衛省、米軍の通信インフラの改修工事等</li> </ul>
ICTソリューション事業	ネットワーク・サーバ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>大型データセンター設備工事・運用保守</b></li> <li>● <b>ネットワーク・サーバ更改</b>(大学・自治体等)</li> <li>● <b>セキュリティ関連新商品の代理店販売拡大</b></li> <li>⇒ クラピスタ(スウェーデン/NWセキュリティ)</li> <li>⇒ サーベオン(台湾/監視カメラ)</li> </ul>
	PBX	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>大型PBX更改工事</b></li> <li>⇒ 東京大学本郷等7拠点PBX更改</li> <li>⇒ 大手銀行・証券・病院・流通関連</li> </ul>
	ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>札幌市の国保、医療助成システム</b></li> <li>● <b>保守・運用(維持管理)からのビジネス拡大</b></li> <li>⇒ 企業の人事給与システム開発受託</li> </ul>

## ■参考 新事業への取組み

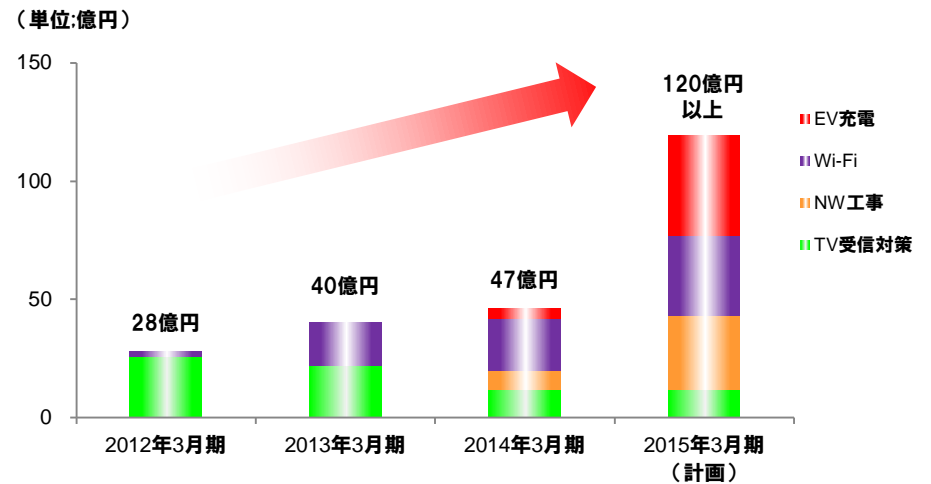
### 太陽光工事の受注額、発電量



### 新事業への取組み

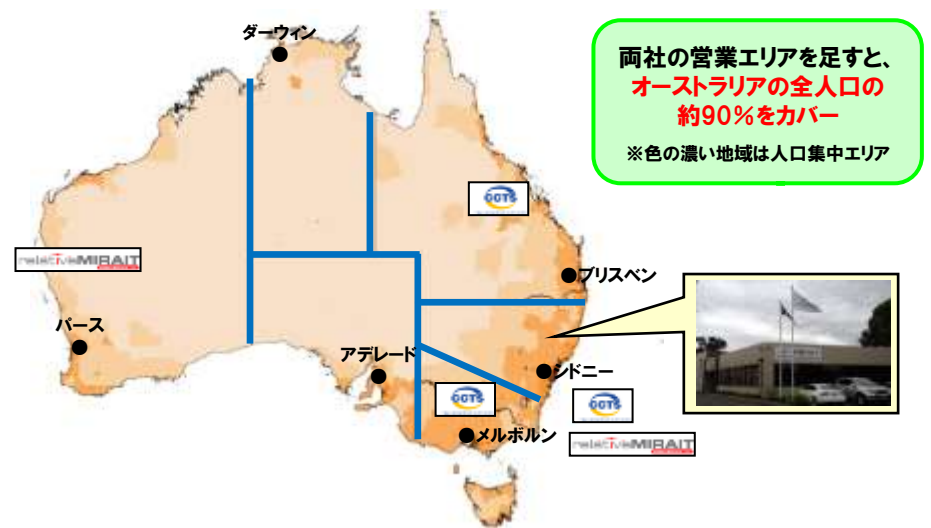
EV充電システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV充電器設置工事(全国約1,200箇所受注) ⇒高速道路SA・PA、コンビニエンスストア、ショッピングモール等</li> </ul>	
モバイルICTビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル向けタブレットサービス「ee-TaB*」 ⇒ホテルチェーンに11月よりサービス提供開始</li> </ul>	
Wi-Fi & ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>Wi-Fi設置工事 ⇒地下鉄、コンビニエンスストア、大手テーマパーク等</li> <li>企業向けWi-Fi環境構築のパッケージ化推進</li> </ul>	
東京都内再開発関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>電線地中化工事</li> <li>豊洲新市場(携帯電話屋内対策工事)</li> <li>東京五輪関連ビジネスへの取組み</li> </ul>	
700MHzテレビ受信障害対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道、東北、東海、北陸エリアを担当 ⇒全国の公共機関施設から対策開始</li> </ul>	
エネルギー管理ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>経産省補助事業における「エネルギー管理支援サービス事業者」にミライト・テクノロジーズが採択</li> </ul>	

### 全国施工タイプの工事拡大(売上高)



### オーストラリアにおける事業拡大

オーストラリアにおけるグループ会社(Relative MIRAIT社)と現地法人(CCTS社)を7月に経営統合。ミライト・テクノロジーズ オーストラリアが、Tier1企業として豪州の全国ブロードバンドネットワーク構築プロジェクト(NBNプロジェクト)に参画し事業拡大  
⇒第2四半期より連結(予想売上高 今期約36億円)



## 4. 構造改革及び間接費削減の取組み

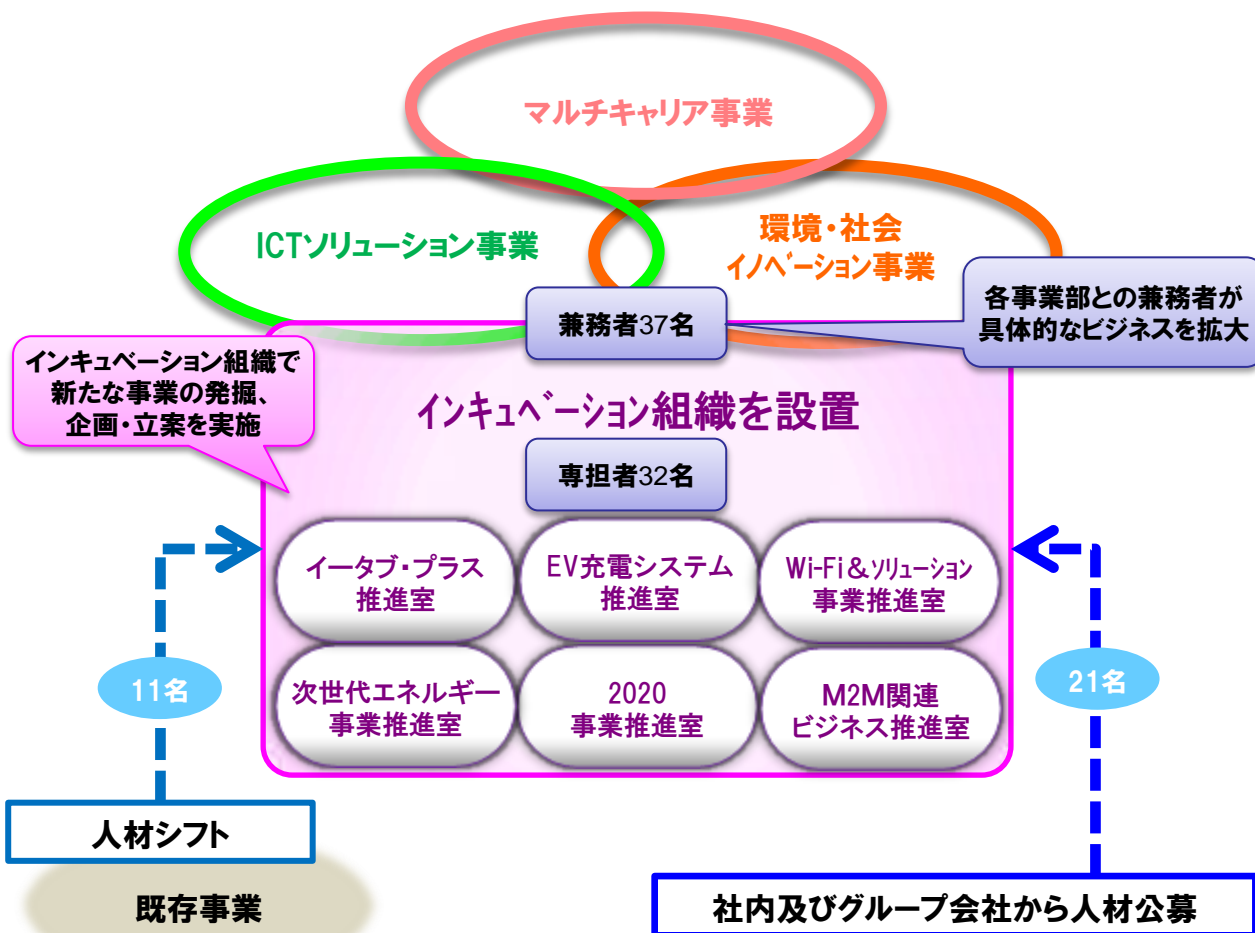
- 事業再編効果を最大化することにより、戦略的人材流動を可能とし、成長分野へ人材を投入
- 間接費削減PTにより、削減施策を推進
- NTT事業においては他事業への人員シフトと事業運営体制の改革を加速

	2014年3月期	2015年3月期
人員シフトの推進 (P23参照)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大明・東電通の合併による人員シフトの促進</li> <li>⇒業務効率化による人員減約185名(ミライト社員の約7%を削減)</li> <li>⇒成長分野への人員シフトを約300名実施(ミライト社員の10%超)</li> </ul> <p style="text-align: right;">7億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成長分野への人員シフトの促進</li> <li>⇒新事業を推進するための組織整備</li> <li>・ 間接部門の要員(1,300名)を5%削減</li> </ul>
間接費削減施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社内システム(会計、人事、受注、施工、資材)統一による削減</li> <li>・ 社内管理業務の集約(MBC)による効率化</li> <li>・ 業務統廃合、リロケーションに伴う本社ビル等の賃料削減</li> </ul> <p style="text-align: right;">7億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MBCによる子会社業務の集約・標準化</li> <li>・ コンサル活用などによるコスト削減の推進</li> <li>⇒通信料、コピー代、印刷費等</li> </ul> <p style="text-align: right;">4億円</p>
NTT事業における 生産性向上施策の推進 (P17参照)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アクセス系子会社の再編(12→8社)</li> <li>・ 業務効率化施策の実施により約70名を人材流動</li> <li>・ 事業会社間事業分担見直し(組織の解消)</li> <li>⇒ミライト[埼玉支店、群馬支店]、ミライトテクノロジーズ[千葉支店]</li> </ul> <p style="text-align: right;">5億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成長分野への人員シフト促進(今期は約80名を予定)</li> <li>・ 各領域の事務所統合による間接稼働の削減と効率化推進</li> <li>・ サポートセンタ集約及び業務委託推進</li> </ul> <p style="text-align: right;">9億円以上</p>
コスト管理の見える化と 業務のBPR推進 (P24参照)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統一基幹システム(MINCS)による科目別原価分析の強化</li> <li>・ グループ間取引の電子化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務管理ツールの活用によるBPR推進</li> <li>⇒施工部門における工事管理の見える化推進</li> <li>・ 原価管理マネジメントの推進(工事収支の見える化)</li> </ul>
コスト削減額合計	<b>実績 19億円削減</b>	<b>目標額 13億円以上削減</b>

## ■参考 人員シフトの推進

- 新事業の推進と人材活用に向けた組織整備を実施(7月)  
⇒(ミライト) **事業本部の再編、インキュベーション組織の設置**  
⇒(ミライト・テクノロジーズ) **ハイパーテクノポートセンタの設置** (技術力の向上とスキル転換強化)
- 成長分野への**人員シフト**の促進(上期実績 約300名)

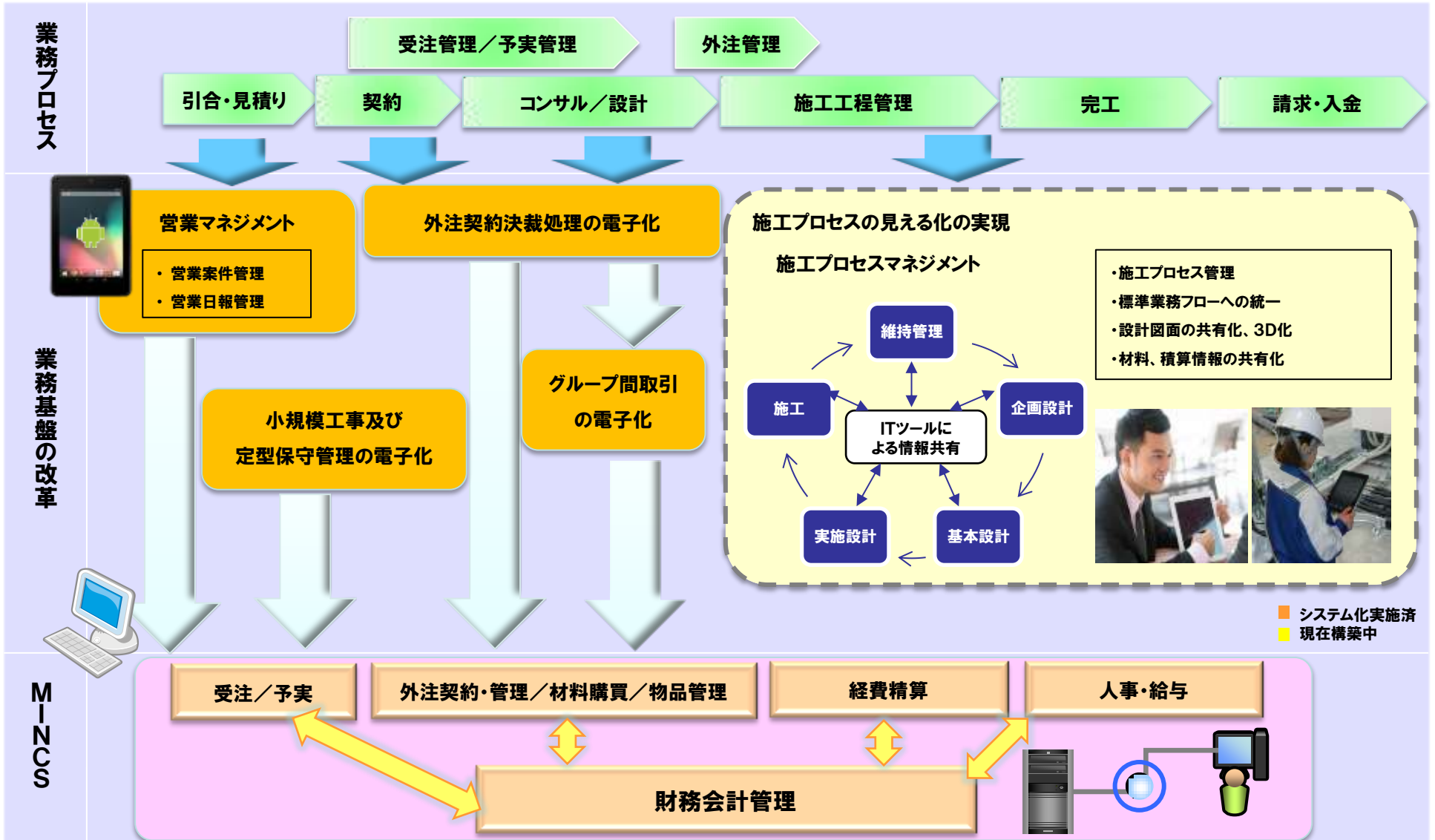
### <事例:(株)ミライトにおけるインキュベーション組織の新設>



イータブ・プラス 推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホテルを手始めに、様々な業種に<b>タブレットを利用した新たなサービス</b>を企画、開発 ⇒観光、外国人向けサービス、ショッピング等</li> </ul>
EV充電 システム 推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EV充電器工事を手始めに、設置拠点における<b>ストックビジネスの推進と新たな交通分野のサービス</b>を企画、開発</li> </ul>
Wi-Fi & ソリューション 事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>通信キャリアと連携した自治体・商業施設等へのソリューション提案</b> ⇒観光、広告、ショッピング等</li> <li>・ <b>NW構築から運用・保守までのワンストップ提供</b> 及びアプリケーション開発までのパッケージ化</li> </ul>
次世代 エネルギー 事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>創エネ、蓄エネ、省エネ等</b>への取り組み</li> <li>・ <b>発電事業者との協業モデルの構築</b></li> </ul>
2020 事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>東京の街づくり事業</b>(スマートシティ、CEMS、インフラ維持メンテナンス等)への取り組み</li> </ul>
M2M関連 ビジネス 推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ M2M市場開拓のための企画、開発</li> <li>・ <b>橋梁点検技術への取り組み</b>(国交省公募)</li> </ul>

## ■参考 コスト管理の見える化と業務のBPR推進

- 統合財務会計システムで、財務会計を一元管理(MINCS: Mlrait the NuCleus business system for produce Synergy)
- 現在は、「原価管理マネジメントの高度化」「営業・施工プロセスの最適化」を目指して、業務基盤の改革を推進中



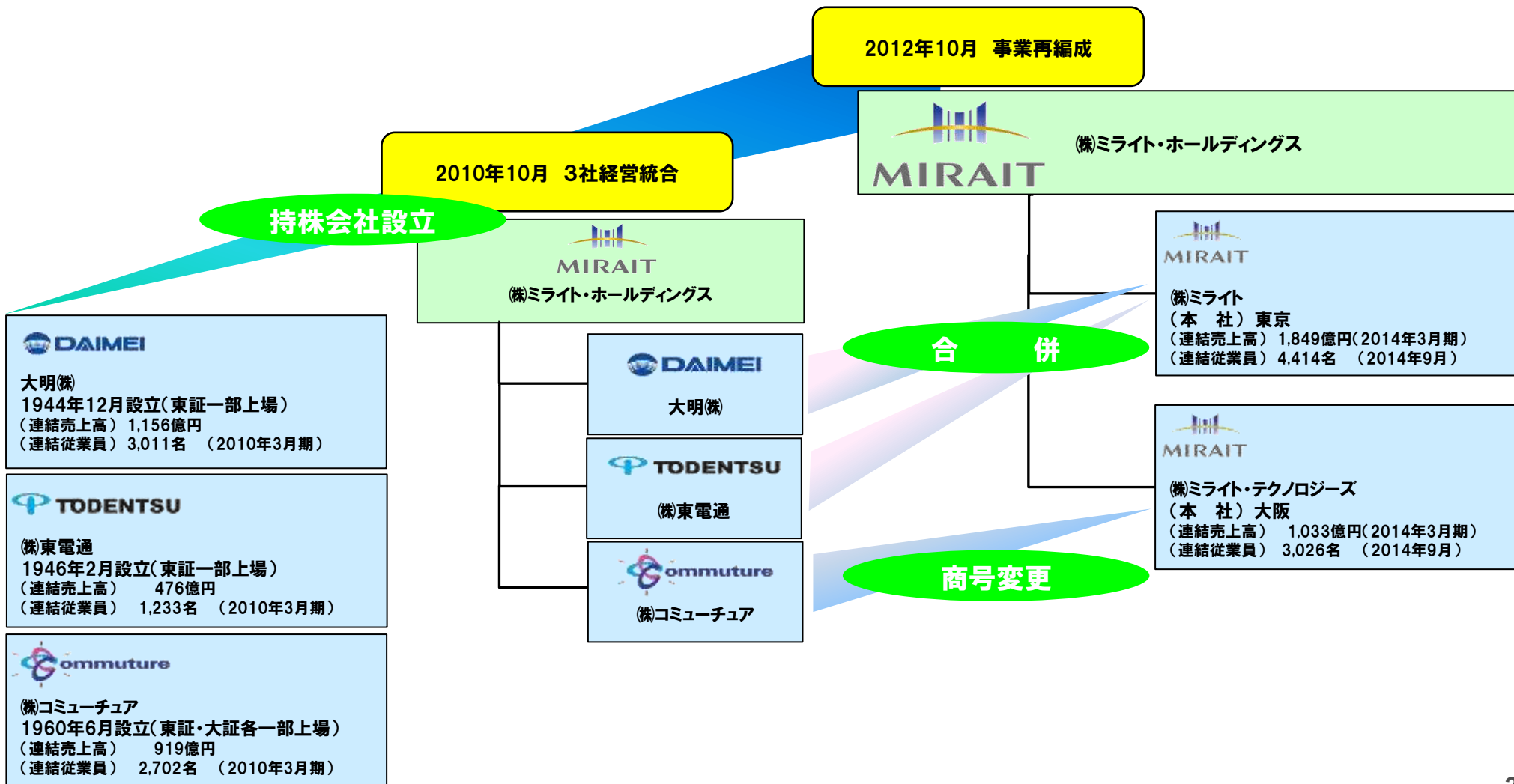




## V 參考資料

# 1. ミライトグループの結成

- 通信キャリアのパートナーとして、通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が2010年10月に経営統合。持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立
- 2012年10月1日に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進



## 2. 会社概要

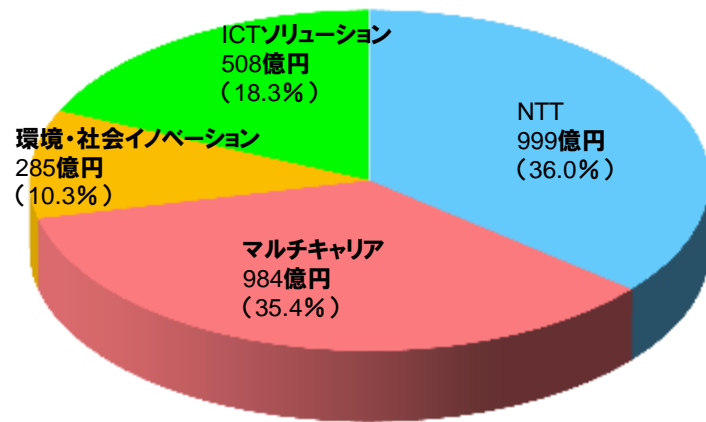
### (1) 事業構成

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

#### ■ 事業の内容

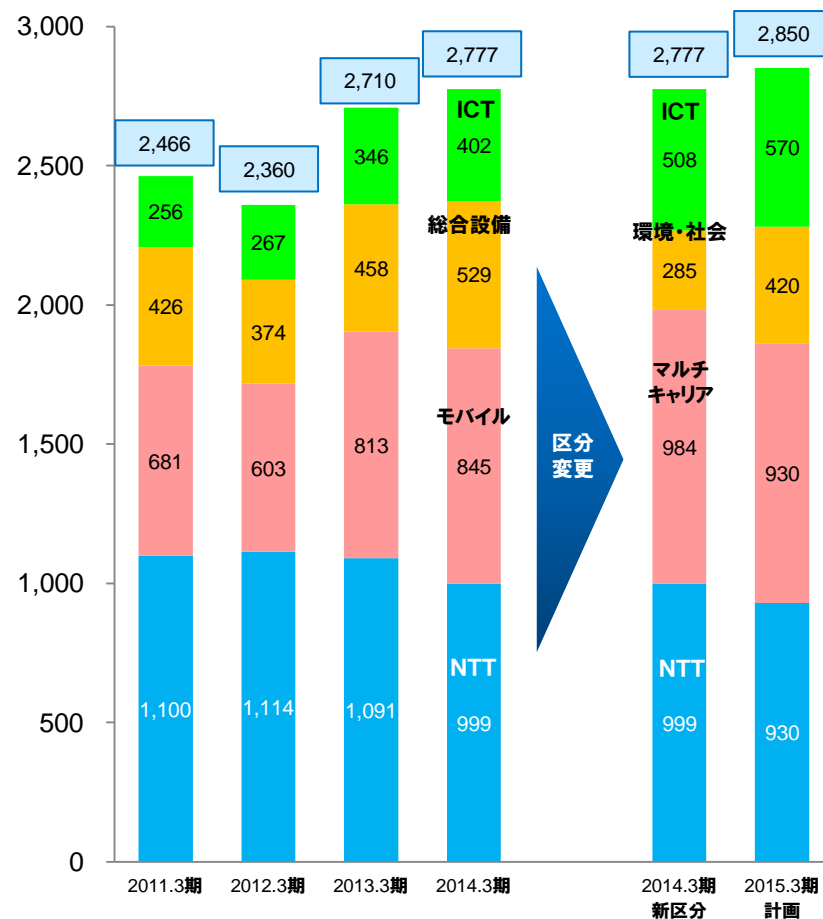
事業種別	
①NTT事業	■NTTグループ向け固定通信設備の建設・保守・運用等
②マルチキャリア事業	■移動体通信設備の建設・保守・運用等 ■NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等
③環境・社会イノベーション事業	■環境・新エネルギー関連 ■社会インフラ構築 ■一般企業等の電気、空調設備の建設・保守・運用
④ICTソリューション事業	■クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等 ■一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用

#### ■ 2014年3月期における売上構成比率



#### ■ 事業別売上高の推移

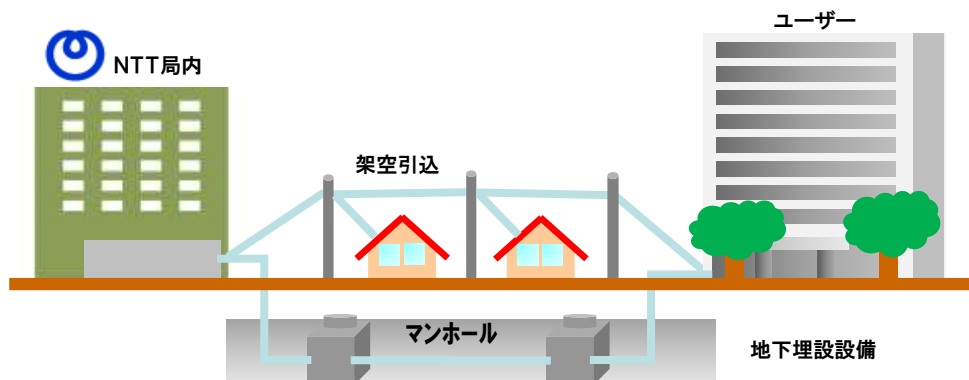
(単位: 億円)



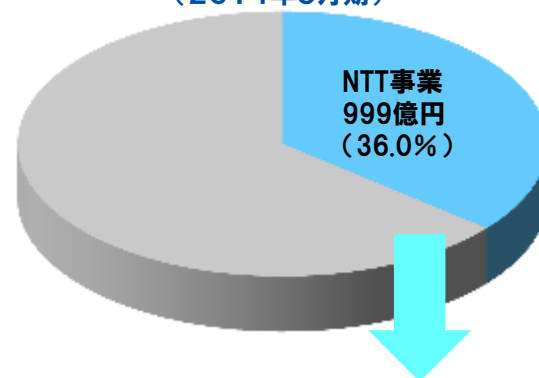
## (2)事業概要

### ①NTT事業

- NTTグループの固定系通信設備建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開
- 売上高の36.0%を占める当社のコア事業



売上高及び構成比率  
(2014年3月期)



#### <主な内訳>

- 宅内・屋外工事
- 大規模屋外工事(電柱更改工事、その他)
- 土木工事(マンホール、管路設備、電線共同溝)
- NW回線工事
- 設備運營業務(故障修理・線路保守等)



電柱更改工事



光ケーブル接続作業



光ケーブル引込作業



地下設備構築



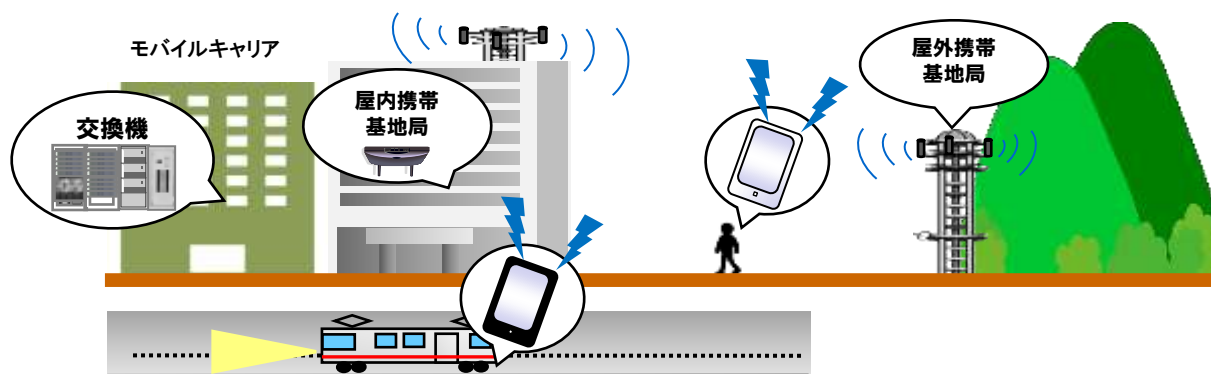
地下管路敷設作業



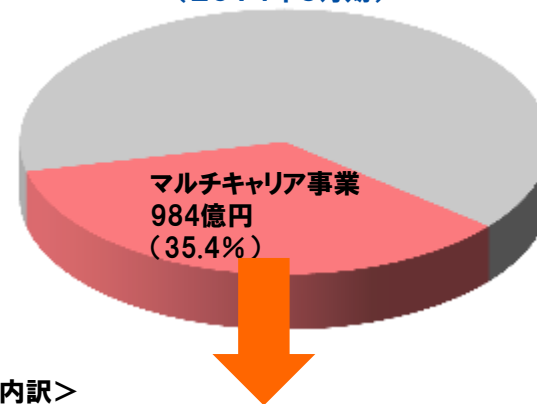
交換機プログラム更新作業

## ②マルチキャリア事業

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守・運用を手掛け、全国で事業展開
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等も手掛ける
- 売上高の35.4%を占める



売上高及び構成比率  
(2014年3月期)



### <主な内訳>

- 屋外基地局建設(LTE、3G等)
- 屋内基地局建設(ビル内部、地下鉄等)
- キャリアネットワーク(通信キャリアの固定設備等)
- グローバル(海外の通信キャリアの設備工事)



無線基地局併設工事



LTE工事



キャリアネットワーク



グローバル

### ③環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業

- 「総合エンジニアリング&サービス会社」を目指す当社における成長事業

環境・社会イノベーション事業・・・環境、社会インフラ等の構築など総合的なソリューションを提供。売上高の10.3%を占める

ICTソリューション事業・・・顧客のICTインフラ構築をサポート。売上高の18.3%を占める

#### ■環境・社会イノベーション事業



太陽光工事



EV充電



電線地中化



高速道路照明  
設備改修工事

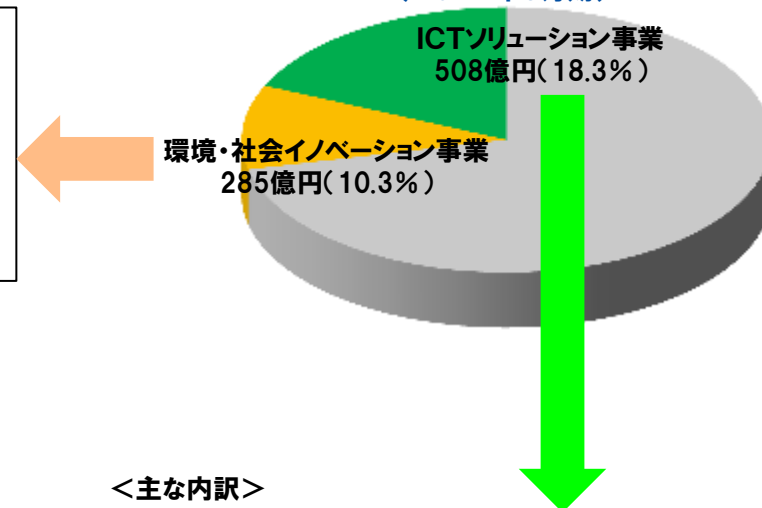
#### <主な内訳>

環境・エネルギー(太陽光、EV充電等)

電気・空調(ビル電気設備・空調・衛生設備等)

社会インフラ  
(一般土木・通信土木工事、下水道工事等)

#### 売上高及び構成比率 (2014年3月期)



#### ■ICTソリューション事業



Wi-Fi環境構築工事



ee-TaB\*



データセンタ保守



LAN・WAN等構築

#### <主な内訳>

クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi&ソリューション

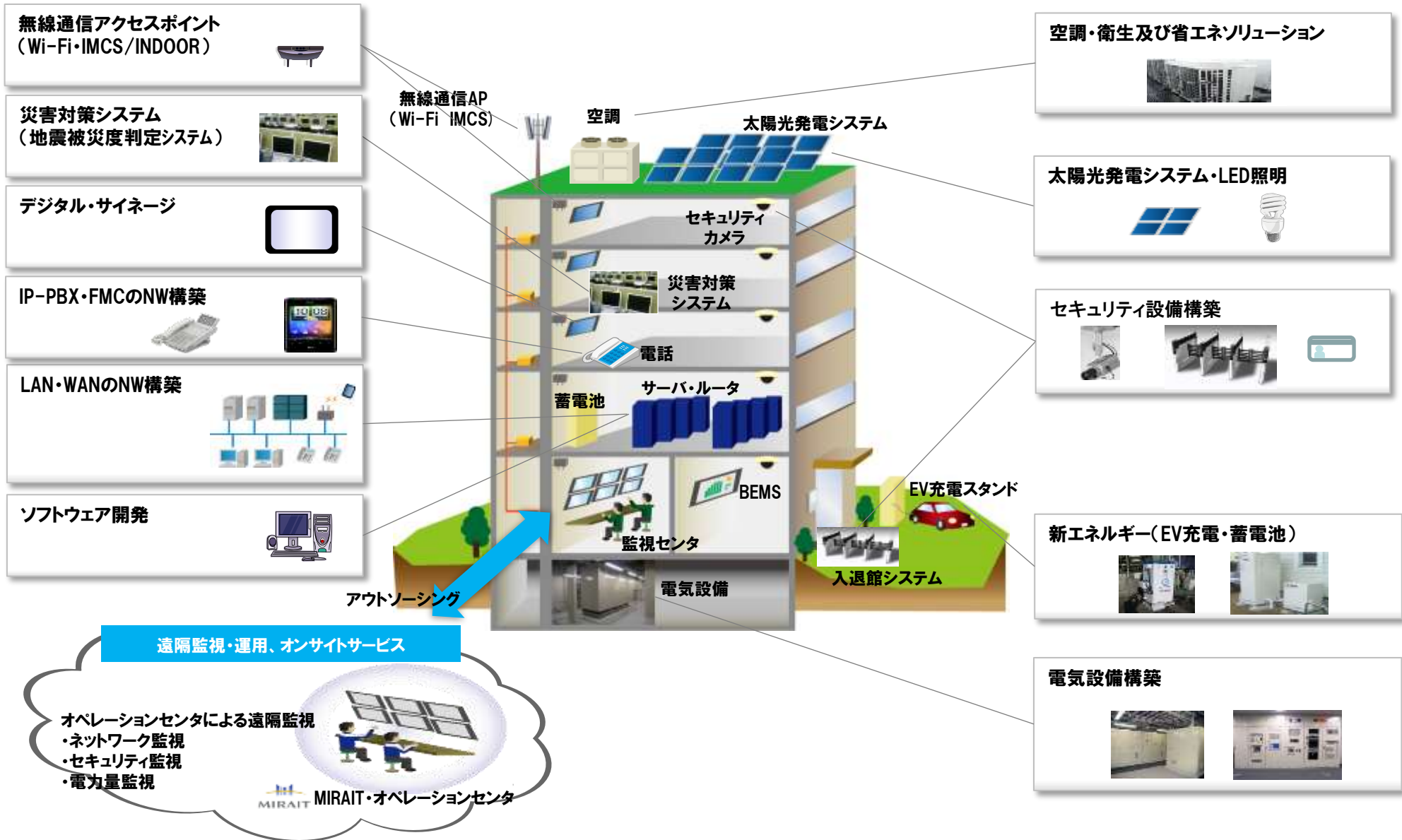
データ系(LAN・WAN・無線LAN構築)

ソフトウェア開発(システム設計・アプリケーション開発等)

運用・保守(オンサイト保守サービス、遠隔監視サービス等)

音声系(PBX・IP-PBX構築等)

## ■ミライトグループによるビル・マネジメントとソリューション



### (3)役員構成

役名	氏名	社外役員	主な経歴
取締役会長	八木橋 五郎		東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長
代表取締役社長	鈴木 正俊		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長
代表取締役副社長	高江洲 文雄		株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト 代表取締役社長
代表取締役副社長	高 畠 宏 一		西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長
取締役	吉 村 辰 久		株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー 代表取締役副社長
取締役	得 井 慶 昌		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役
取締役	桐 山 学		東日本電信電話株式会社 財務部長
取締役	十 河 政 史		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員
取締役	小 暮 啓 史		東日本電信電話株式会社 福島支店長
取締役	木 村 正 治	○	日本アイ・ピー・エム株式会社 常務取締役
取締役	海 老 沼 英 次	○	弁護士(現在)
常勤監査役	田 中 信 義		キャノンマーケティングジャパン株式会社 公共NTT営業本部担当本部長
常勤監査役	松 尾 正 男	○	株式会社エヌ・ティ・ティ・アド 取締役
監査役	児 玉 結 介		株式会社ミライト・テクノロジーズ 取締役
監査役	大 工 舎 宏	○	公認会計士(現在)

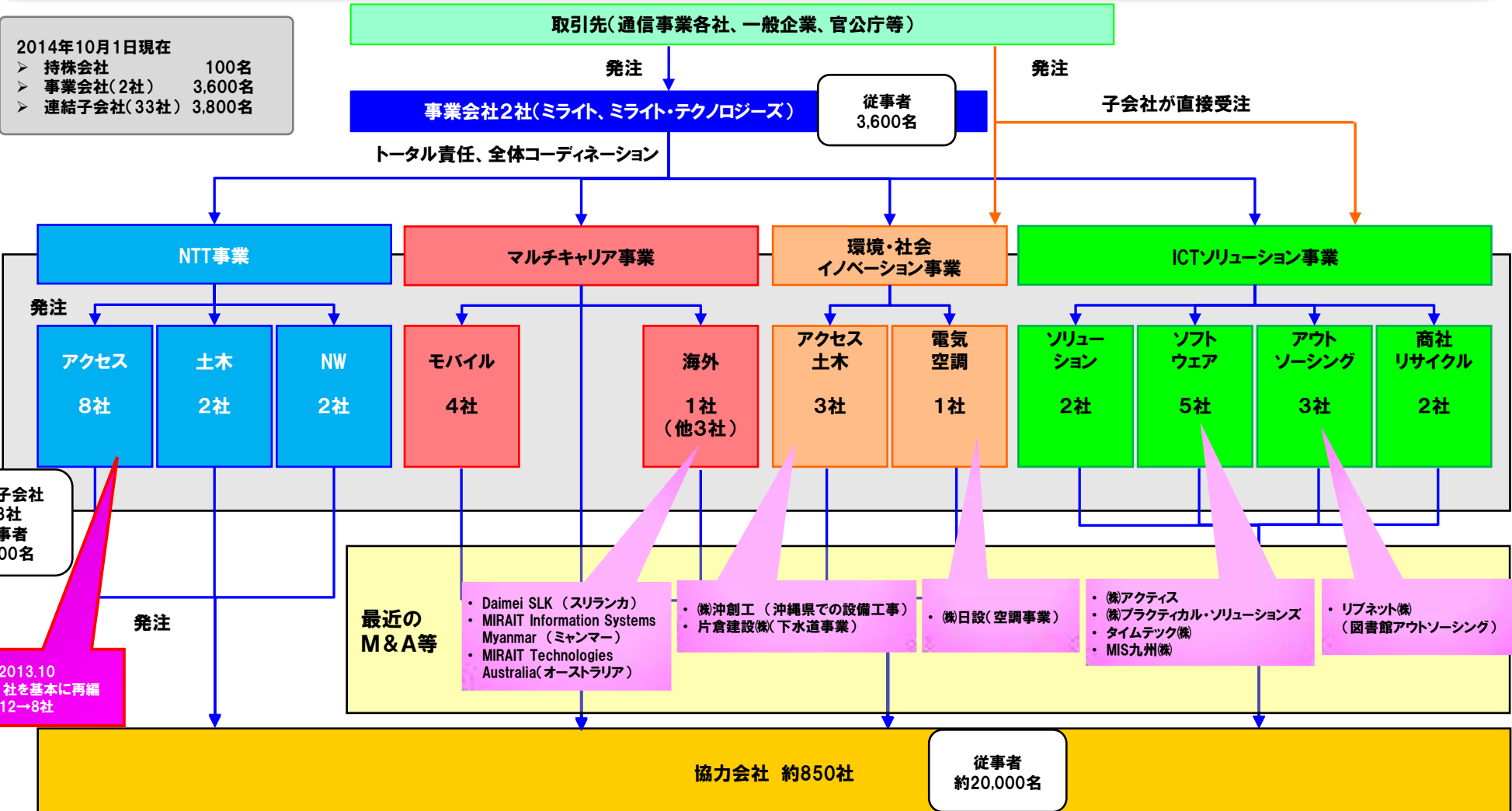


## (4)主要子会社の概要

	(株)ミライト	(株)ミライト・テクノロジーズ
資本金	56億円	38億円
社長(CEO)	鈴木 正俊	高江洲 文雄
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等	情報通信エンジニアリング事業等
連結経営成績 (2014年3月期)	【売上高】 1,849億円 【営業利益】 90億円	【売上高】 1,033億円 【営業利益】 20億円
本社所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
事業拠点	15拠点	10拠点
連結子会社数 (2014年12月末現在)	17社	16社
従業員数 (2014年9月末現在)	【連結】 4,414名 【単体】 2,690名	【連結】 3,026名 【単体】 911名

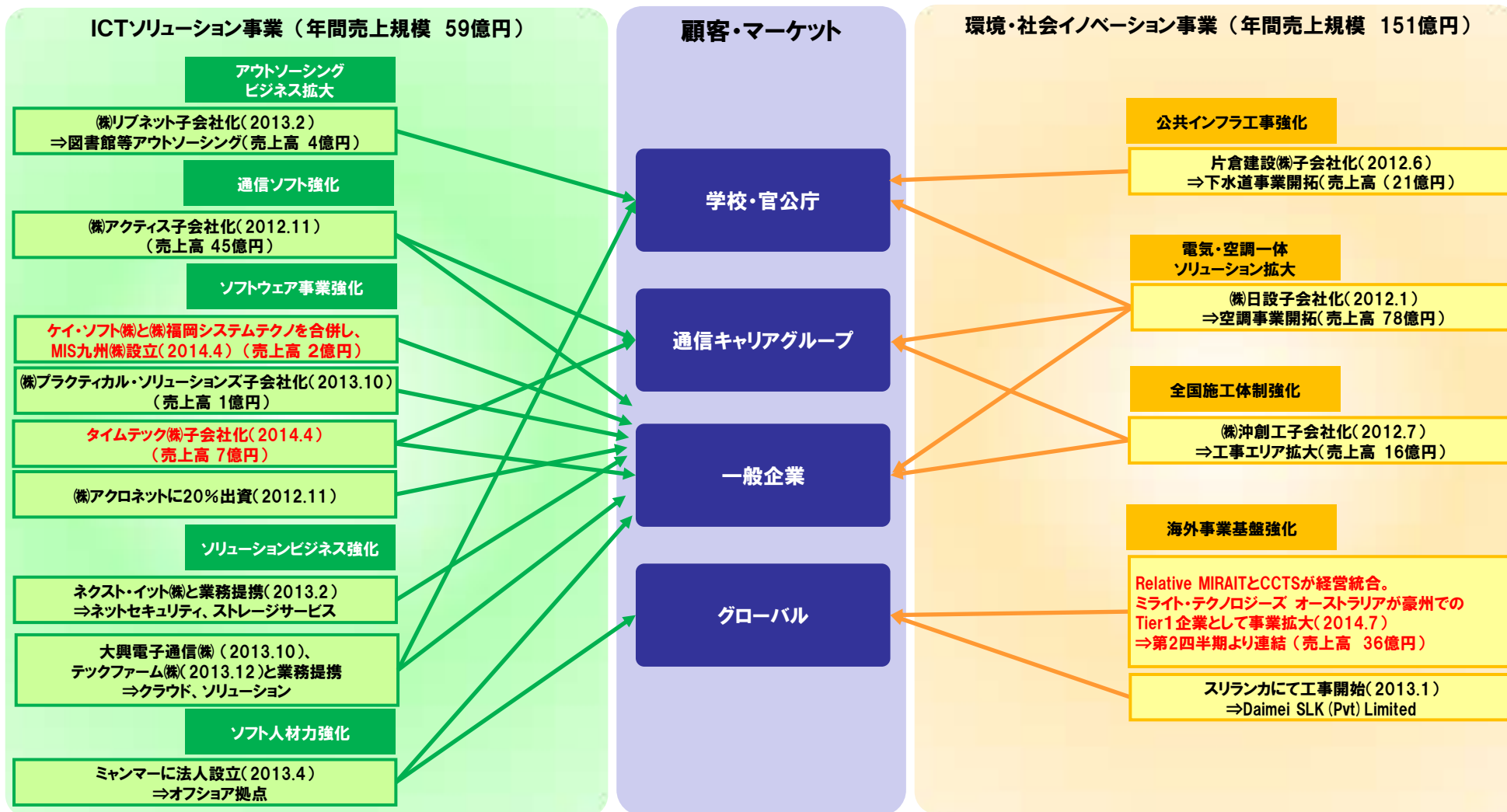
## (5)グループフォーメーション

- NTT事業、マルチキャリア事業(モバイル)では、設計・積算・現場管理などトータル責任は事業会社が担当し、工事は子会社・協力会社が実施
- 全国施工体制を850社20,000名の協力会社と一体で構築
- 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業では、子会社がソリューション、ソフトウェア、アウトソーシング、商社等多彩な事業を展開。M&A等により事業領域を拡大



## (6)M&A等の活用による事業領域の拡大

- ICTソリューション事業では、上位レイヤ(ソフトウェア、クラウド等)を中心にM&A等により新規分野拡大
- 環境・社会イノベーション事業では、既存事業の周辺分野を中心に事業領域拡大



(注)各社の売上高は直近年度の売上高実績を記載

## (7)株式の状況

### ①大株主・株主構成の状況(2014年9月30日現在)

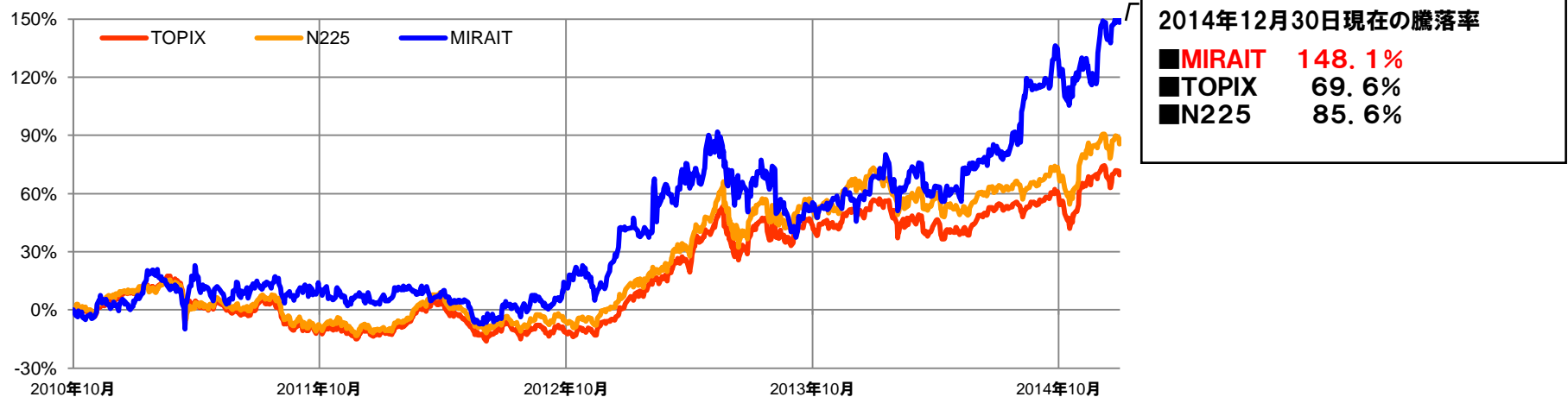
大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率
住友電気工業株式会社	16,236	19.0%	<p>自己株式 4.7%</p> <p>個人 17.9%</p> <p>国内法人 29.8%</p> <p>外国法人等 22.1%</p> <p>金融機関 25.5%</p>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,869	5.7%	
株式会社ミライト・ホールディングス(自己株式)	4,046	4.7%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,999	3.5%	
住友電設株式会社	2,488	2.9%	
ビービーエイチフォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ)	1,984	2.3%	
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,415	1.7%	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,409	1.7%	
株式会社みずほ銀行	1,229	1.4%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,085	1.3%	
<b>発行済株式総数</b>	<b>85,381</b>		

## ② 株価の状況(2010年10月1日[ミライトHD設立]～)

### ■ 株価・出来高の推移(終値ベース)



### ■ 主要INDEX騰落率比較



# 3. 事業環境の変化とビジネスチャンス

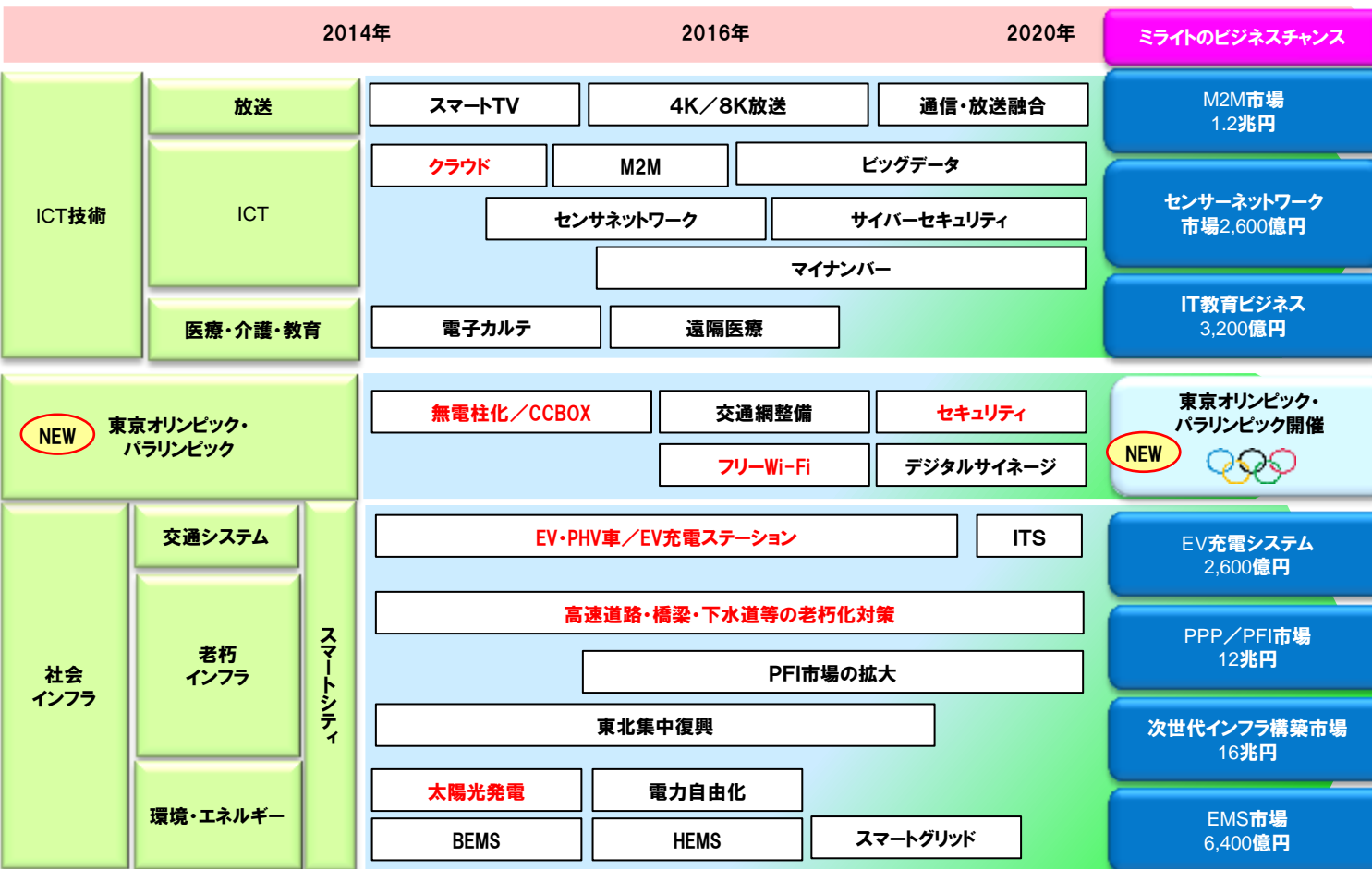
## 日本の構造的な問題

- 低成長・デフレからの脱却
- 老朽インフラ・大規模災害対応
- 環境・エネルギー問題
- 財政赤字
- 少子高齢化・人口減少・地方過疎化
- 東北復興

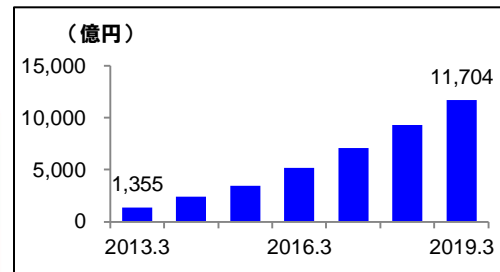
## 日本政府の政策

- アベノミクスの3本の矢⇒10年間の名目成長率+3%
- 規制緩和・対日直接投資促進(2020年までに35兆円倍増)  
⇒戦略特区、法人税引下げ、TPP、PFI拡大(10年間で4兆⇒12兆円)等
- 観光立国政策「ビジット・ジャパン」を東京オリンピックを契機に促進
- 国土強靱化基本法(2013/12)⇒3年間で15兆円投資
- 再生可能エネルギー買取制度(2012/7~)、電力自由化(2016年~)
- 消費増税5%⇒8%(2014/4)⇒10%(2017/4)
- 定年延長(~65歳)、健康・医療・介護制度、子育て支援充実
- 東北復興基本方針⇒5年間で13兆円の集中復興(10年間では23兆円)

## 社会環境の変化

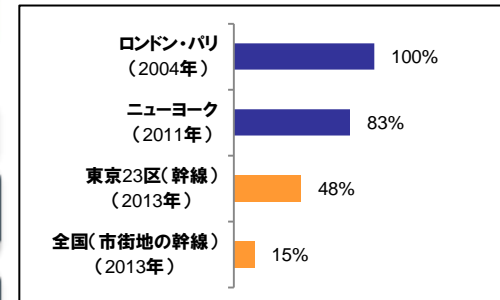


## M2M市場予測(国内)



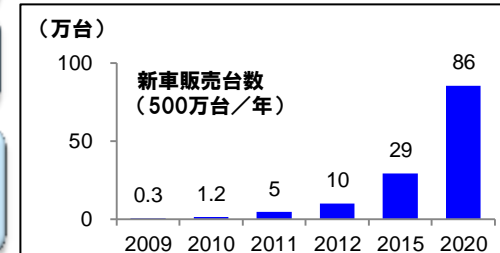
出所:野村総研資料より当社作成

## 欧米と日本の無電柱化の現状



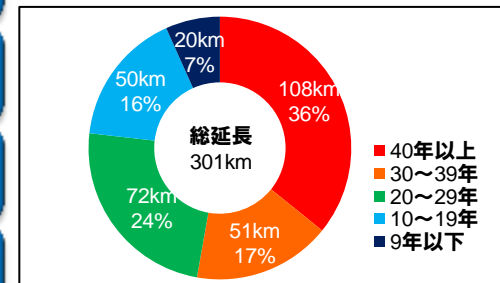
出所:国土交通省資料より当社作成

## EV・PHV車の普及見通し(国内)



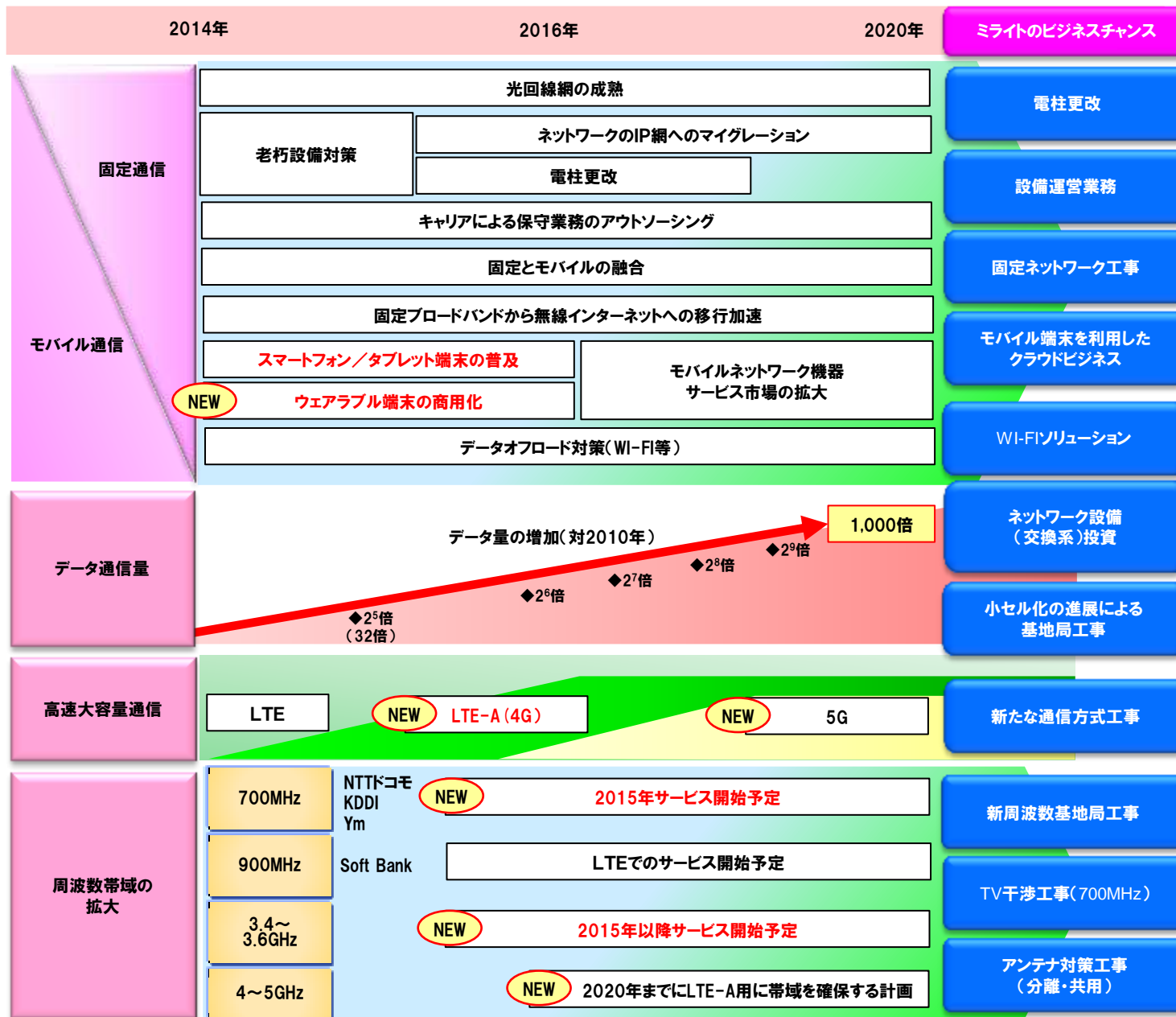
出所:環境省資料より当社作成

## 首都高速道路の経過年数(2013年12月)

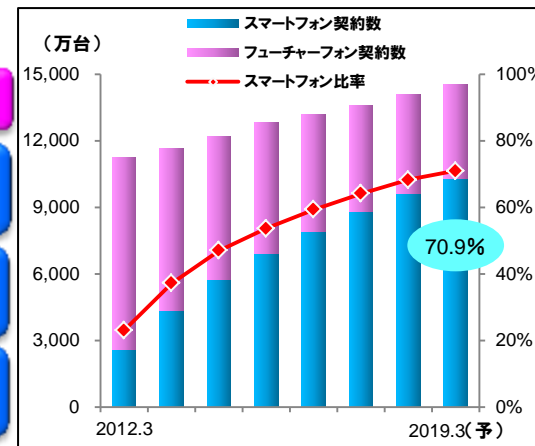


出所:首都高速道路資料より当社作成

# 通信環境の変化

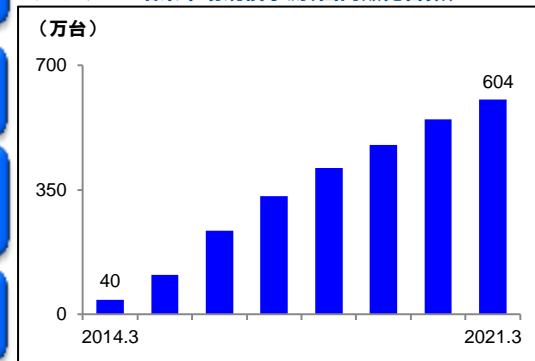


スマートフォン市場規模予測(国内)



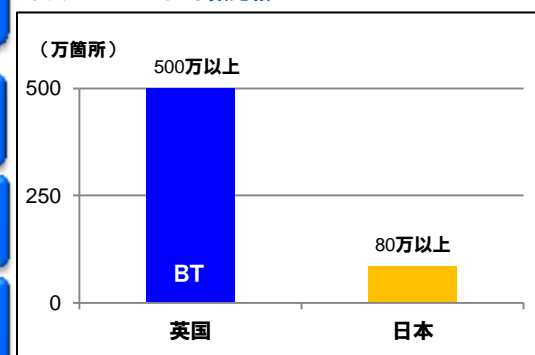
出所:MM総研調査資料より当社作成

ウェアラブル端末市場規模予測(国内販売台数)



出所:MM総研調査資料より当社作成

キャリアWi-Fiスポット数比較



出所:各社HP等より当社推計

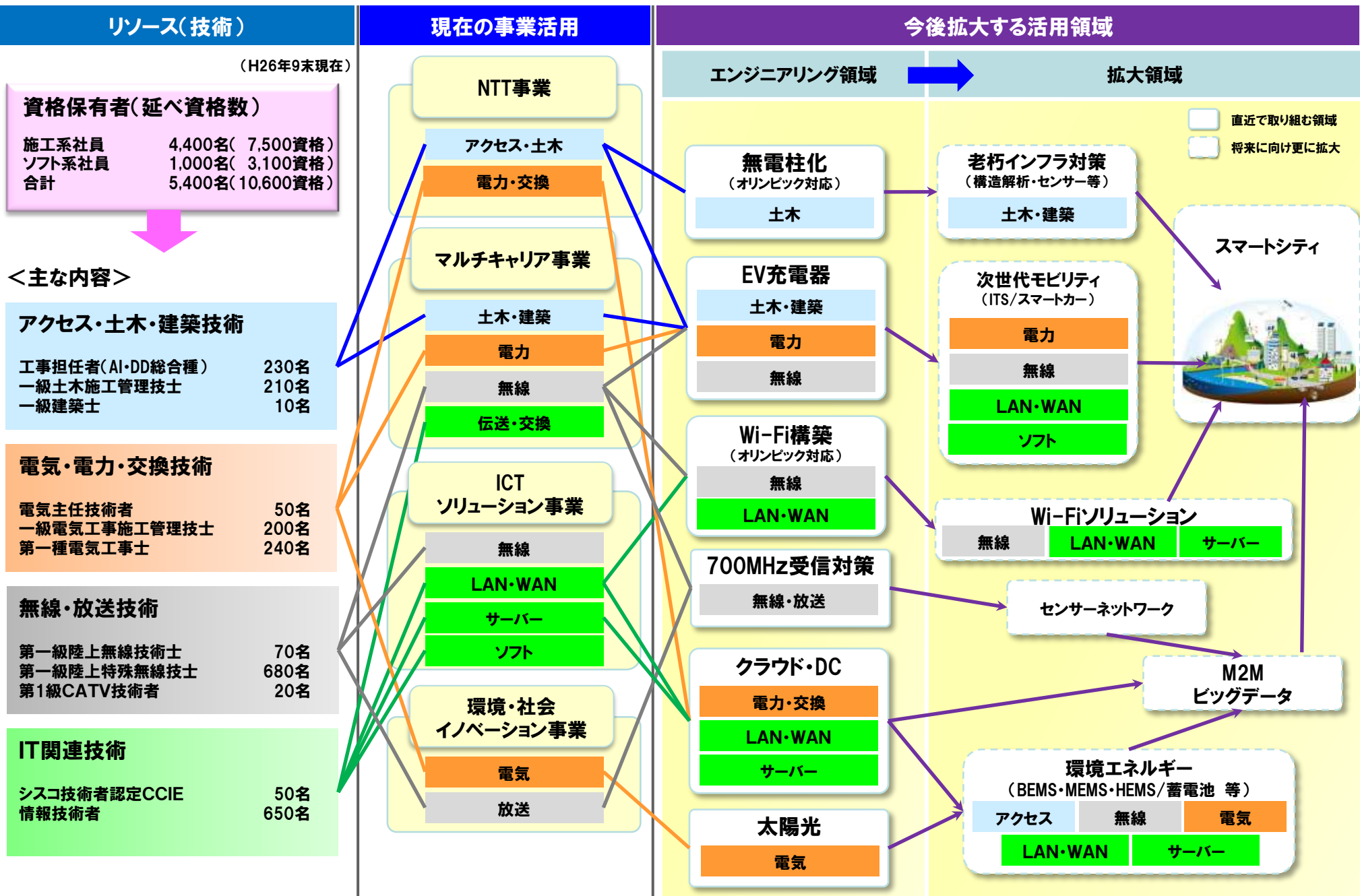
## モバイルの市場環境の変化

- 2012年頃からモバイルキャリア各社のLTEサービスが加速。新周波数帯での携帯電話サービスも開始
- 2014年以降もLTE-Advanced技術の1つであるキャリアアグリゲーション技術の導入による高速化や新たな周波数帯でのサービスなどが予定

		～2012年	2013年	2014年	2015年以降	
モバイル全般		スマートフォンの普及 LTEへの移行 通信設備の増強 地下鉄駅間対策	データオフロード対策 <b>周波数帯の拡大</b>	<b>データ通信量の急増</b>	LTE-Aへの移行 周波数帯の拡大	
通信方式(発信形態)		AXGP	<b>LTE</b>	WiMAX2+	<b>LTE-Advanced ~</b>	
		通信速度～100Mbps	～112.5Mbps	～150Mbps	～225Mbps ～1,000Mbps	
LTE	NTTドコモ	2012.3▲ 県庁所在地級都市 人口カバー率 約30%	▲2013.3 Xi基地局数 約24,400局	▲2013.12 Xi基地局数 約45,000局	▲2014.3 Xi基地局数 約55,300局 ▲2014.6 VoLTE サービス開始	
	KDDI		▲2012.9 LTEサービス開始 (全国主要エリア)	▲2013.10 実人口カバー率 (800MHz帯)約98% (2.1GHz帯)約78%	▲2014.3 実人口カバー率 ⇒ 約99% ⇒ 約80% ▲2014.6 実人口カバー率 ⇒ 約99% ⇒ 約90% ▲2014.10 VoLTE サービス開始	
	Soft Bank	▲2011.11 AXGPサービス開始	▲2012.9 FDD-LTEサービス開始 ▲2013.3 基地局数(TDD) 約27,000局	▲2013.10 基地局数(FDD) 29,000局 ▲2013.10 基地局数(TDD) 42,000局	▲2014.3 基地局数(2.1G,1.7G,2.5G) 約94,000局	
周波数 イベント	割当 周波数	700MHz	NTTドコモ KDDI Ym	2012.6 割当決定	TV干渉対策 サービス開始予定	
		900MHz	Soft Bank	2012.7サービス開始		
		3.4～ 3.6GHz	NTTドコモ KDDI Soft Bank			2015年以降 サービス開始予定
		4～5GHz	未定			2020年までにLTE-A用に 帯域を確保する計画
			設備投資総額 約6,300億円予定(3社合計)			
			設備投資総額 8,000億円予定(LTE投資含む)			
					設備投資総額 4,300億円予定	



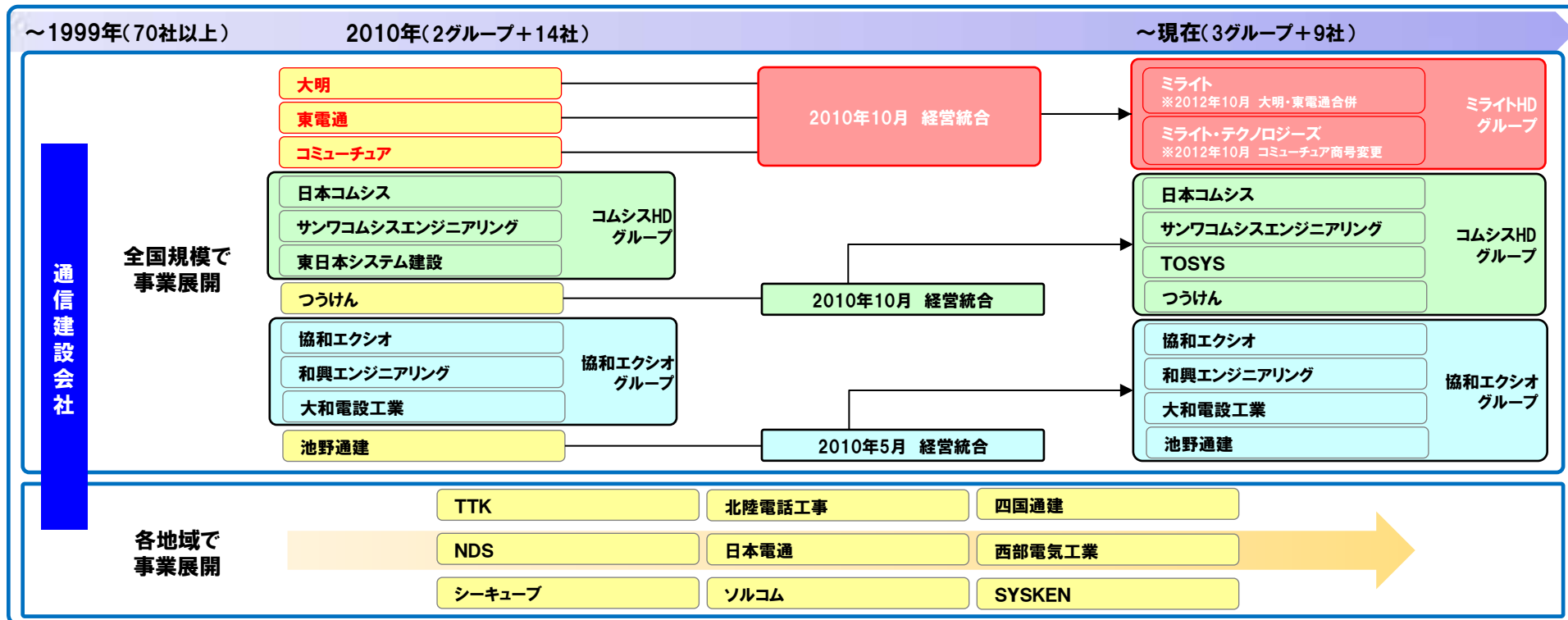
# 4. ミライトグループの技術を活用した事業領域の拡大



# 5. 業界の現況

## (1) 業界の現況(2014年12月現在)

- 通信建設会社は、全国規模で事業展開している当社グループを含む3グループ(ミライト、コムシス、協和エクシオ)と地域単位で事業展開する9社で構成。近年、これら企業においては業界再編が進行
- 電力工事会社、鉄道工事会社なども通信工事領域へ事業を展開しており、一部競合関係になりつつある



### 電力工事会社

きんでん  
関電工

など

### IT工事会社

NECネットエスアイ  
ネットワークシステムズ  
伊藤忠テクノソリューションズ

など

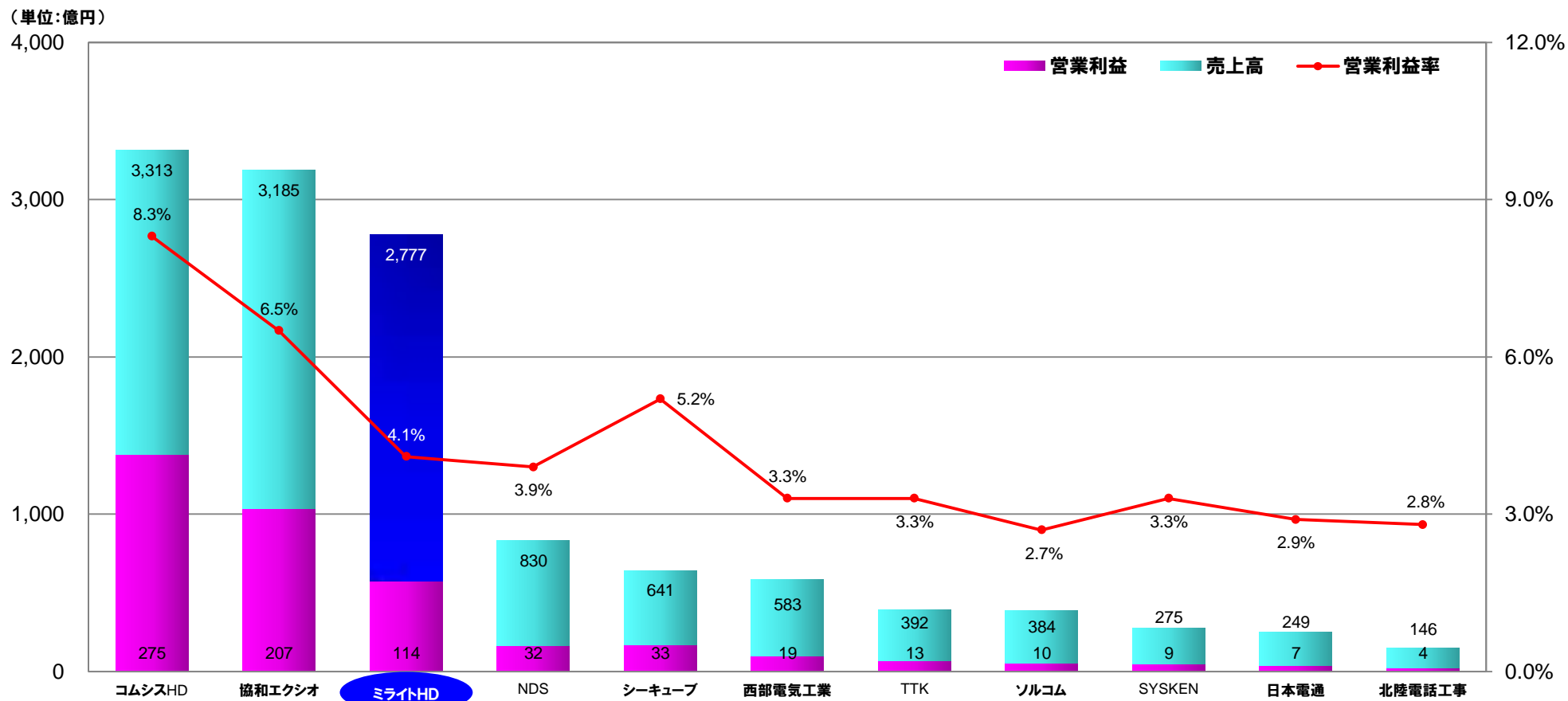
### 鉄道工事会社

日本電設工業

など

## (2) 同業他社売上高・営業利益比較

- 3社の経営統合により設立されたミライトホールディングスの2014年3月期の売上高は2,777億円となり、業界大手の2社(コムシスHD、協和エクシオ)に接近。業界トップグループへ成長





## VI 決算補足資料

# 1. 業績の推移

単位:億円	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (計画)
受注高	2,413	2,520	2,780	2,820	2,900
売上高	2,466	2,360	2,710	2,777	2,850
売上総利益	243	240	293	299	323
売上総利益率	9.9%	10.2%	10.8%	10.8%	11.3%
販管費	193	187	184	185	193
販管費率	7.8%	8.0%	6.8%	6.7%	6.8%
営業利益	49	52	108	114	130
営業利益率	2.0%	2.2%	4.0%	4.1%	4.6%
経常利益	57	61	117	122	136
経常利益率	2.0%	2.6%	4.3%	4.4%	4.8%
当期純利益	306	32	42	71	92
当期純利益率	12.4%	1.4%	1.5%	2.6%	3.2%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております

※2011年3月期決算は、当社設立に伴う企業結合会計(パーチェス法)で行っており、単純比較が出来ないことから経営統合3社(大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通)の実績を合算した数値を記載しております。

※2011年3月期の当期純利益には、経営統合に伴い発生した「負のれん」(268億円)が含まれております。

## 2. 事業区分別受注高及び売上高

受注高 単位:億円	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績	対前期増減 (増減率)
	(a)	(b)	(b)-(a)
NTT事業	500	455	▲ 45 (▲ 9.0%)
マルチキャリア事業	471	526	+ 55 (+ 11.8%)
環境・社会 イノベーション事業	156	245	+ 89 (+ 56.7%)
ICTソリューション事業	250	252	+ 2 (+ 0.9%)
合計	1,379	1,481	+ 102 (+ 7.4%)

2014年3月期 通期実績	進捗率	2015年3月期 通期予想	対前期増減 (増減率)	進捗率
(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
968	51.7%	900	▲ 68 (▲ 7.0%)	50.7%
978	48.2%	960	▲ 18 (▲ 1.8%)	54.9%
365	43.0%	450	+ 85 (+ 23.3%)	54.6%
509	49.2%	590	+ 81 (+ 15.9%)	42.8%
2,820	48.9%	2,900	+ 80 (+ 2.8%)	51.1%

売上高 単位:億円	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績	対前期増減 (増減率)
	(a)	(b)	(b)-(a)
NTT事業	442	428	▲ 14 (▲ 3.3%)
マルチキャリア事業	432	459	+ 27 (+ 6.1%)
環境・社会 イノベーション事業	98	147	+ 49 (+ 50.7%)
ICTソリューション事業	224	196	▲ 28 (▲ 12.4%)
合計	1,197	1,231	+ 34 (+ 2.8%)

2014年3月期 通期実績	進捗率	2015年3月期 通期予想	対前期増減 (増減率)	進捗率
(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
999	44.3%	930	▲ 69 (▲ 6.9%)	46.0%
984	44.0%	930	▲ 54 (▲ 5.5%)	49.4%
285	34.4%	420	+ 135 (+ 47.4%)	35.2%
508	44.2%	570	+ 62 (+ 12.2%)	34.5%
2,777	43.1%	2,850	+ 73 (+ 2.6%)	43.2%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

※2015年3月期から事業区分を変更しており、2014年3月期実績については、新区分により再算出した数値を記載しております。

### 3. 資産・負債・純資産の状況

- 2014年9月末時点における自己資本比率は67.1%(2014年3月末は63.0%)
- 資産の約7割が流動資産であり、主なものは現預金、完成工事未収入金、未成工事支出金
- 負債の5割超は工事未払金

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	1,189.6	<b>流動負債</b>	414.1
現金及び預金	297.1	工事未払金等	269.3
完成工事未収入金等	552.0	短期借入金等	1.8
未成工事支出金等	283.6	その他	143.0
その他	56.8	<b>固定負債</b>	120.7
<b>固定資産</b>	544.8	長期借入金	0.4
有形固定資産	298.8	その他	120.2
無形固定資産	32.6	<b>負債合計</b>	534.9
投資その他の資産	213.4	<b>純資産の部</b>	
<b>資産合計</b>	1,734.5	<b>株主資本</b>	1,118.4
		資本金	70.0
		資本剰余金	259.4
		利益剰余金	815.2
		自己株式	▲26.2
		<b>その他の包括利益累計額</b>	45.6
		少数株主持分	35.4
		<b>純資産合計</b>	1,199.5
		<b>負債・純資産合計</b>	1,734.5

流動資産構成比率  
68.6%

自己資本  
1,164億円  
自己資本比率  
67.1%

総資産  
1,734億円

## 4. 主要な経営指標等の推移

### 資本関係指標

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (計画)
自己資本比率	66.5%	65.3%	60.0%	63.0%	67.9%
自己資本利益率(ROE)※	30.9% (3.8%)	3.3%	4.1%	6.7%	8.0%

### 株主還元指標

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (計画)
配当性向※	2.8% (47.0%)	50.7%	39.2%	22.9%	26.5%
総還元性向※	2.8% (54.7%)	50.7%	39.2%	36.7%	26.5%

### 設備投資・減価償却費

単位:億円	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (計画)
設備投資額	64	34	29	32	42
減価償却費	28	27	25	22	23

※2011年3月期のROE、配当性向、総還元性向については、参考として( )内に統合3社の単純合計値から経営統合に伴い発生した「負ののれん」影響額(268億円)を除いて算出した数値を記載しております。



## キャッシュ・フロー

単位:億円	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期 2Q	2015年3月期 2Q
営業キャッシュ・フロー	36	54	▲ 16	90	75	153
投資キャッシュ・フロー	4	▲ 23	▲ 15	▲ 27	▲ 15	▲ 22
財務キャッシュ・フロー	▲ 71	▲ 21	▲ 24	▲ 35	▲ 15	▲ 10
フリー・キャッシュ・フロー	40	31	▲ 31	63	59	131

## 現預金等・有利子負債

単位:億円	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期 2Q	2015年3月期 2Q
現金及び現金同等物	183	196	139	167	183	288
有利子負債	▲ 6	▲ 5	▲ 10	▲ 5	▲ 5	▲ 5
ネットキャッシュ	177	191	129	162	178	283

(注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの  
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

**株式会社ミライト・ホールディングス**